



平成17年12月期

## 決算短信（連結）

平成18年2月9日

上場会社名 中外製薬株式会社

上場取引所 東

コード番号 4519

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.chugai-pharm.co.jp>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 永山 治

問合せ先責任者 役職名 財務経理部長 氏名 板谷 嘉夫

T E L (03) 3281-6611

決算取締役会開催日 平成18年2月9日

親会社等の名称 ロシュ・ホールディング・リミテッド（ほか2社）

親会社等における当社の議決権所有比率：50.6%

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 平成17年12月期の連結業績（平成17年1月1日～平成17年12月31日）

## (1) 連結経営成績

(金額表示：百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月期	327,155	11.0	79,168	53.7	82,091	57.9
16年12月期	294,670	—	51,497	—	51,990	—

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 錢	円 錢	%	%
17年12月期	53,632	57.2	97 00	96 33	15.6	18.9
16年12月期	34,117	—	62 27	61 34	11.0	12.7

(注) ①期中平均株式数（連結） 17年12月期 550,619,420株 16年12月期 546,377,165株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

④平成15年12月期は決算期変更により9ヶ月間となっているため、平成16年12月期については対前期増減率を表示しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 錢
17年12月期	456,442	368,306	80.7	665 29
16年12月期	411,449	320,846	78.0	583 61

(注) 期末発行済株式数（連結） 17年12月期 553,269,240株 16年12月期 549,604,725株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年12月期	64,663	△35,459	△12,556	74,380
16年12月期	51,494	△15,211	△13,718	57,380

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 15社 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 一社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 1社 （除外） 1社 持分法（新規） 一社 （除外） 一社

## 2. 平成18年12月期の連結業績予想（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	147,500	24,100	13,900
通期	313,000	54,400	31,800

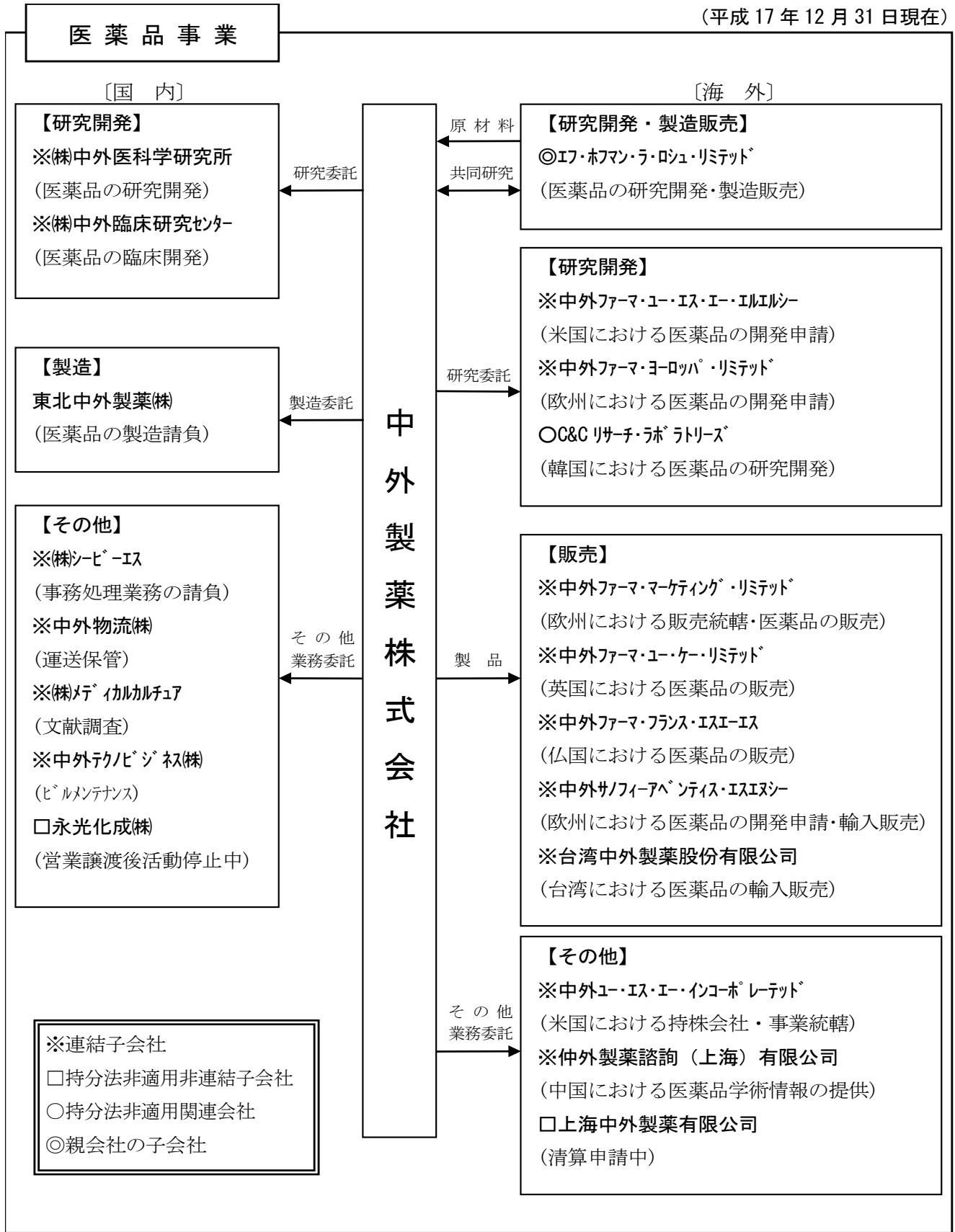
(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 57円 48銭 (17年12月期の期末発行済株式数に基づきます)

上記の業績予想は、本業績予想作成時点において入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、実際の成果や業績は記載の予想と大幅に異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の10ページを参照してください。

## 1. 企業集団の状況

(平成 17 年 12 月 31 日現在)



- ・関係会社のうち、上場している会社はありません。
  - ・前連結会計年度において「その他事業」（殺虫剤事業）の譲渡を行ったため、当連結会計年度より、「医薬品事業」のみの単一セグメントとなりました。
  - ・東北中外製薬株につきましては、平成17年6月30日をもってニプロ株に株式を譲渡いたしました。

## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社は、世界有数の製薬企業であるエフ・ホフマン・ラ・ロシュ・リミテッド[本社：スイス](以下、ロシュ)との戦略的アライアンスのもと、「革新的な医薬品とサービスの提供を通じて新しい価値を創造し、世界の医療と人々の健康に貢献する」ことをMission(存在意義)とし、「国内外において革新的な新薬を継続的に提供する、日本のトップ製薬企業」となることを、経営の基本目標としております。

また、その実践にあたっては、当社のCore Values(価値観)である「患者・消費者の皆さまを最優先に考えた行動」並びに「生命関連企業としての高い倫理・道徳観」に基づき、事業活動を行っております。

当社は、この基本方針の実践こそが、中外グループの企業価値を向上させ、顧客、株主をはじめとするステークホールダーの皆さまのご期待にお応えするための最良の方策であると確信しております、その実現に向けて、一層の努力を行ってまいります。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への安定的な配当を基本とし、インフルエンザ流行の影響等による短期的な業績変動、中長期的な戦略投資資金の需要や業績見通し等を総合的に勘案しつつ、平均して30%程度の連結配当性向の維持を目標としてまいります。

内部留保資金につきましては、一層の企業価値拡大に向け、国内外における研究開発活動や新製品関連の設備投資などに充当してまいります。

### 3. 中長期的な経営戦略

当社は、医療用医薬品事業をコア事業と位置づけ、先端技術を活用した独自性の高い研究開発基盤の構築に注力してまいりました。特にバイオテクノロジーで培った知識や技術は革新的な抗体医薬の開発へと結びついております。更に、低分子医薬品探索研究や臨床開発パイプライン、製品ラインナップにつきましても、戦略的アライアンスのパートナーであるロシュとの協働のもと、国内トップクラスの基盤を構築してきました。経営資源の一層の集中を図るため、平成16年末に一般用医薬品事業のライオン株式会社への営業譲渡を行い、医療用医薬品専業体制を整えました。

平成17年度から平成22年度を実行期間とする中期経営計画「Sunrise 2010」では、当社独自の強みとロシュとの緊密な協働関係を活かした競争優位性の更なる強化・充実を推し進めることにより、国内外における革新的な医薬品の開発・上市による一層の事業拡大を目指しております。これまで、中期経営目標と致しまして、「連結売上高3,600億円以上、連結営業利益率20%以上」(平成22年12月期)を掲げておりましたが、主要開発品の順調な進展と戦略マーケティング機能の構築などを通じた競争力強化により、飛躍的成長を加速できる可能性が一層高まったことから、新たに「連結売上高4,500億円、連結営業利益1,000億円」(平成22年12月期)の実現に向けた挑戦を行うことと致しました。

### 4. 対処すべき課題

当社は、中期経営計画「Sunrise 2010」のもと、研究・開発・生産・マーケティング・販売の全機能の競争力の飛躍的強化と高成長の実現を目指しておりますが、中でも、(1)革新的新薬の継続的創出・獲得、(2)製品価値最大化、(3)海外展開の3つを最重点の課題として位置づけております。

#### (1) 革新的新薬の継続的創出・獲得

当社は、これまで抗体医薬をはじめとする革新的医薬品の創製を進める一方、ロシュとのアライアンスを活用し、研究協力による一層の技術水準向上、パイプライン充実、研究開発の効率化に取り組んでまいりました。

今後は更に技術水準の向上を図るとともに、アカデミア・ベンチャー・先進企業とのネットワークを強化し、継続的に革新的新薬を創出する研究基盤の強化に努めてまいります。これに加えて、ロシュからの有力開発候補テーマの導入を積極的に進めることにより、一層の開発パイプラインの充実を図ります。

## (2) 製品価値最大化

ロシュとのアライアンスのもと、当社は国内市場においてトップクラスの成長を実現してきておりますが、戦略的なマーケティング機能を確立し、医療ニーズや市場ニーズを研究開発初期段階から上市後まで一貫して取り込むことにより、製品価値最大化および重点疾患領域でのプレゼンスの更なる拡大を図ってまいります。

また、営業体制の一層の拡充を図ることにより、国内市場でのシェア拡大と、がん、腎、骨・関節領域でのNo.1ポジションの確立を目指してまいります。

平成18年度には、多くの有力な新製品・適応拡大の申請が集中することから、早期の上市と製品価値最大化による飛躍的な成長の実現に向けて、戦略的投資並びに取組みの強化を図ってまいります。

## (3) 海外展開

当社のこれから成長を更に加速するためには、海外への展開が重要な課題となります。欧米において臨床開発の最終段階にある「MRA」(製品名：アクテムラ)の速やかな上市と市場への浸透をロシュとの協働により推し進めるとともに、これに続く革新的新薬の開発・上市を実現することにより海外市場での発展を目指してまいります。

# 5. コーポレート・ガバナンスに関する考え方及びその施策の実施状況

## (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題として位置づけております。特に企業価値の持続的な拡大に向けた意思決定の強化と執行責任の明確化が重要なポイントであると考えております。

こうした考えに基づき、これまで、取締役会の機能強化と迅速な意思決定を目的として取締役員数の適正化とステークホルダーの視点からの経営チェックのための社外取締役の登用を行うとともに、業務執行における役割責任の明確化を目的とした執行役員制度の導入を実現してまいりました。また、グローバルなビジネス環境の変化への対応するとともに適正な企業姿勢によるグローバルビジネスの展開を目指して、国内外の各界専門家によるインターナショナル・アドバイザリー・カウンシル(IAC)を運営し、意思決定の充実に努めております。今後も、現体制の一層の充実を図り意思決定の強化と執行責任の明確化をさらに推進してまいります。

## (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

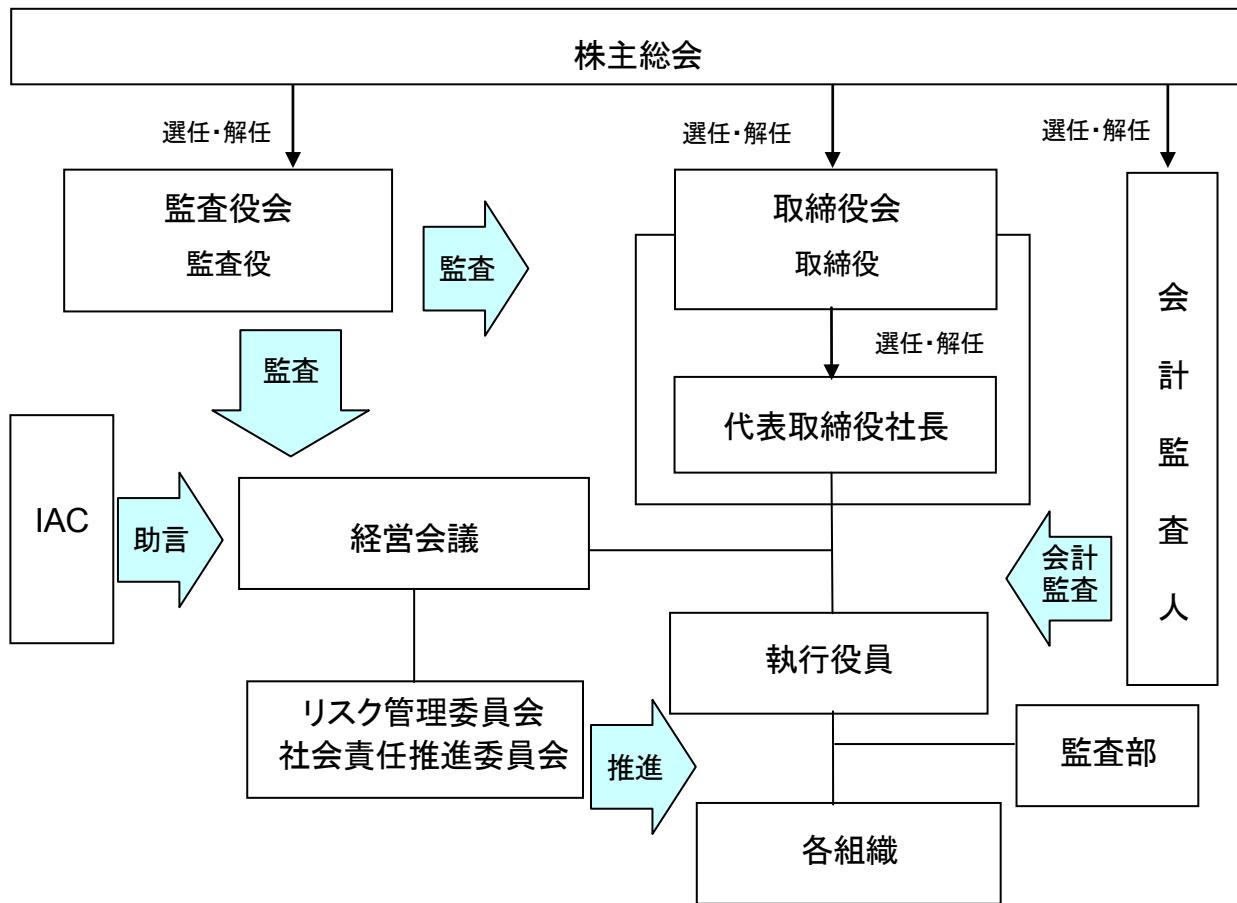
取締役会は、平成17年12月末時点で取締役12名、うち社外取締役は6名の体制であり、経営上の重要な意思決定および業務執行の監督を行っております。社外取締役の専従スタッフは設けておりませんが、社内取締役と併せて、秘書部が対応しております。監査役は4名で、そのうち2名が社外監査役となっており、経営上の意思決定や業務の執行状況に関し、厳正な監査を実施しております。監査機能の充実を図るため、社内外の監査役を補佐する監査役スタッフを設けております。

業務の執行は社長以下各執行役員が中心となって執り行い、その執行状況は四半期毎に取締役会へ報告しております。取締役会から委ねられた業務の執行にあたっての重要な意思決定は、社長をはじめとする経営会議にて行い、経営会議での重要な決定事項は取締役会に報告しております。

また、内部監査部門として公認内部監査人を含む10名のスタッフからなる監査部を設置しております。監査部は業務活動の有効性・効率性およびコンプライアンス等の適切性の観点からグループ全体の業務執行状況の監査を実施し、経営会議への報告・改善提言を行う他、監査役への報告を実施し、相互連携を図っております。更に、全ての部門を対象とした内部統制自己評価を併せて行い、健全な執行の維持・向上に努めております。監査部、監査役および会計監査人は、監査結果の報告等の定期的な打合せを行っております。

リスク管理につきましては、経営会議の下部機構であるリスク管理委員会ならびに総務部のリスク管理専任グループを中心として、グループ全体が連携してリスクの未然防止に努めるとともに、万が一の不測の事態が生じた際に迅速に適切な対応が行える体制を整えております。

更に、社会的責任遂行の一層の充実を図るため、具体的な行動規準である「中外BCG(ビジネス・コンダクト・ガイドライン)」を制定し、これの浸透を図るため、経営会議の下部機構である社会责任推進委員会と専任組織である社会责任推進部を設置しております。社会责任推進委員会および社会责任推進部は、BCG 遵守のため、社内外の社員相談窓口を設置し、また、部門毎に任命する企業倫理推進委員との連携により全社員を対象とした企業倫理研修を定期的に実施するなど、コンプライアンス全般、企業倫理、人権、社会貢献、環境など社会的責任遂行の充実・強化を行っております。



### (3) 役員報酬の状況

当連結会計年度において、当社の取締役及び監査役に対して支払った役員報酬は、以下のとおりであります。

取締役に支払った報酬	361百万円
監査役に支払った報酬	64百万円

### (4) 弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

会計監査人である新日本監査法人には通常の会計監査を受けております。また、企業経営及び日常の業務に関して、必要に応じ、弁護士からアドバイスを受けております。

#### ・業務を執行した公認会計士

公認会計士の氏名等			所属する監査法人	継続監査年数
指定社員 業務執行社員	公認会計士 梅澤 厚廣		新日本監査法人	3年
指定社員 業務執行社員	公認会計士 高橋 英夫		新日本監査法人	11年
指定社員 業務執行社員	公認会計士 太田 恵子		新日本監査法人	1年
指定社員 業務執行社員	公認会計士 岡崎 芳雄		新日本監査法人	7年

#### ・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 14名、会計士補 26名、その他 4名

・公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	76百万円
その他の報酬	0百万円

(5) 社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役のうち、フランツ・ベルンハント・フーマー氏は当社の親会社であるロシュ・ホールディング・リミテッド[本社：イス]の取締役会長兼最高経営責任者であります。同じく、ウィリアム・エム・バーンズ氏、ジョナサン・ケー・シー・ノールズ氏は、ロシュ・グループの経営執行委員会委員であります。

(6) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

・ 社外取締役1名増員

平成17年3月開催の定時株主総会において、社外取締役を1名増員し、一層の業務執行の監督機能強化および経営の透明性確保を図りました。

・ 個人情報保護法への対応

CPO(個人情報保護統轄責任者：総務担当執行役員)・個人情報保護推進事務局（総務部）、個人情報管理責任者・担当者（各組織）の任命・設置を行うとともに、個人情報取扱いガイドラインを定めました。また、全従業員を対象とした教育を徹底し、適切な個人情報の取扱いと保護に努めております。

・ リスク管理への取組み

リスク管理委員会を1月、4月、7月、10月に開催し、リスクの未然防止およびトラブル案件への迅速な対応を図りました。その対応状況については、委員会開催後、経営会議に報告しております。

・ 社会的責任遂行への取組み

社会責任推進委員会を4月と10月に開催し、企業社会責任(CSR)に関わる重要課題について、その対応方針を審議・確認しております。また、地球温暖化ガス削減問題に関して、経営会議に報告しております。

## 6. 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
ロシュ・ホールディング・リミテッド	親会社	50.6 (50.6)	イス証券取引所、米国店頭市場（米国預託証書）
ロシュ・ファイナンス・リミテッド	親会社	50.6 (50.6)	
ロシュ・ファームホールディング・ビー・ヴィ	親会社	50.6	

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の（ ）内は、間接被所有割合で内数であります。

(2) 親会社等のうち当社に与える影響が最も大きいと認められる会社の商号とその理由

商号	ロシュ・ホールディング・リミテッド
理由	ロシュ・ファイナンス・リミテッド、ロシュ・ファームホールディング・ビー・ヴィの2社は実質的に金融持株会社であり、ロシュ・グループとしての意思決定はすべてロシュ・ホールディング・リミテッドにて行われているため。

(3) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他上場会社と親会社等との関係

当社とロシュとの戦略的アライアンスの合意に基づき、平成14年10月1日より、ロシュは100%関係会社であるロシュ・ファームホールディング・ビー・ヴィ [本社：オランダ]（以下、ロシュ・ファームホールディング）を通じて、当社発行済株式総数の約50.1%を保有しております。

本アライアンス契約により、当社は、ロシュの日本市場における唯一の医薬品事業会社となり、同社グループが有する開発候補品の日本における開発・販売について第一選択権を保有しております。

また、当社が海外での開発・販売を行うにあたりパートナーを必要と判断した場合には、ロシュは当社が有する開発候補品の海外（韓国を除く）における開発・販売について第一選択権を保有いたします。

本アライアンスは、通常の企業買収や合弁事業とは異なる新しいビジネスモデルの確立を目指しております。当社は、ロシュ・ファームホールディングの連結決算の対象会社であります。引き続き独立した上場企業として、日本の文化・社会に即した経営を行うとともに、海外事業を含む研究・開発・製造・販売活動を展開し、医療への貢献と業績の向上に努めてまいります。

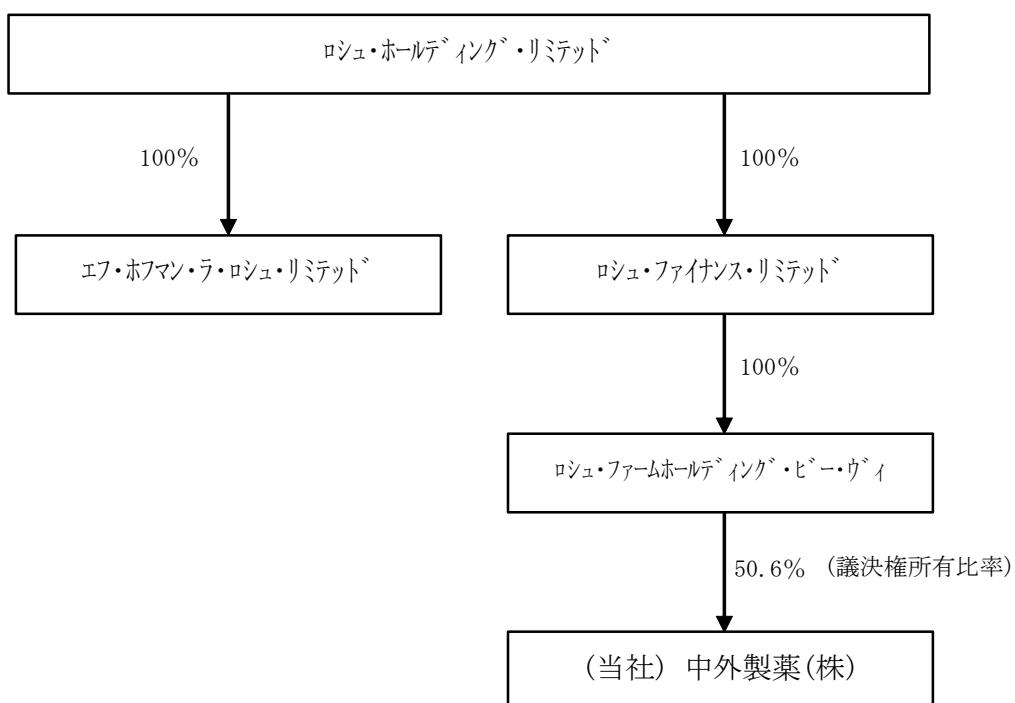
なお、平成17年末時点の社外取締役のうち、3名はロシュ・グループの経営執行委員会のメンバーであります。

(4) 非上場の親会社等に関する会社情報の適時開示の免除の理由

当該親会社等が外国の証券取引所に上場されている株券の発行者であるため。

(5) 親会社等との取引に関する事項（当連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

連結財務諸表の注記「関連当事者との取引」に記載しております。



### 3. 経営成績及び財政状態

#### I. 経営成績

##### 1. 当年度の概況

###### (1) 販売の状況

当連結会計年度の国内における医薬品業界は、医療費抑制策の継続基調は変わらず、引き続き厳しい環境下に推移いたしました。

このような状況の下、当社はロシュ・グループの最重要メンバーとして、さらに強固な新薬開発・販売基盤を確立し、グローバルな競争における優位性を強化するとともに、新製品開発のスピードアップと国内外における製品の育成、倫理観と科学性に基づく適正使用の推進など顧客から信頼される学術宣伝活動に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は3,271億55百万円（前年度比11.0%増）となりました。

売上高につきましては、抗インフルエンザウイルス剤「タミフル」が平成17年2、3月におけるインフルエンザの大規模な流行、新型インフルエンザ発生の懸念、および平成17年-18年シーズンの流行期入りが例年より早くから前年を大幅に上回る売上げとなりました。また、主力製品であります遺伝子組換えヒトエリスロポエチノン製剤「エボジン」が堅調に推移しました。標準治療薬としての認知度が高まった抗悪性腫瘍剤CD20モノクローナル抗体「リツキサン」、および抗悪性腫瘍剤抗HER2ヒト化モノクローナル抗体「ハーセプチノン」の売上は前年を上回りました。また、平成16年5月に上市しました骨粗鬆症治療剤「エビスタ」につきましても市場の認知度が向上し売上に寄与しました。

なお、輸出を含む海外売上高につきましては、234億55百万円（前年度比26.9%増）となりました。海外売上高比率は、7.2%となっております。

###### (2) 損益の状況

利益面につきましては、売上高の増加、販売費及び一般管理費の圧縮等の効果により、営業利益791億68百万円（前年度比53.7%増）、経常利益820億91百万円（前年度比57.9%増）となりました。特別利益としては、厚生年金基金の代行返上益107億17百万円、当社開発品である「MRA」（製品名：アクテムラ）のロシュとの共同開発に伴うマイルストーン収入16億67百万円および旧松永工場跡地と旧鏡石工場の固定資産等売却益7億23百万円を計上しました。特別損失としては、生産体制の再編等による事業所閉鎖関連費用68億26百万円、旧筑波研究所の閉鎖等による減損損失21億94百万円を計上しました。これらの結果、当期純利益536億32百万円（前年度比57.2%増）となりました。

単体、連結の主要指標および連単倍率につきましては、それぞれ以下のとおりとなっております。

(金額単位：億円)

	単体	連結	連単倍率
売上高	3,145	3,271	1.04
営業利益	720	791	1.10
経常利益	760	820	1.08
当期純利益	513	536	1.04

なお、当年度の期末配当につきましては、普通配当12円に特別配当として10円を加え、1株につき22円（年間配当34円）を予定しております。

### (3) 研究開発活動の状況

当社は、医療用医薬品に関して国内外にわたる積極的な研究開発活動を展開しております。

特に「がん」「腎」「骨・関節」の3領域を中心に、国際的に通用する革新的な医薬品の創製に取り組んでおります。国内では、富士御殿場、鎌倉に研究拠点を配置し、連携して創薬研究活動を行う一方、浮間では工業化技術の研究を行っております。また海外では、子会社の中外ファーマ・ユー・エス・エー・エルエルシー、中外ファーマ・ヨーロッパ・リミテッドが、米国と欧州においてそれぞれ臨床開発活動を行っております。

当連結会計年度における研究開発費は、500億58百万円となりました。

研究面におきましては、その機能の一層の効率化を目指して大学や研究機関との連携強化や研究機能再編等の活動を推進した結果、以下の成果がありました。

- 平成17年3月、筑波研究所を開鎖し、富士御殿場研究所に抗体医薬の研究機能を集約しました。
- 平成17年4月、産・学連携強化を通じた革新的医薬品・診断薬のシーズ探索を行うことを目的に、三井物産株式会社および株式会社実験動物中央研究所との共同出資により「株式会社 未来創薬研究所」を設立しました。
- 平成17年9月、探索機能の一層の効率化を目指して、バイオマーカー探索について共同研究契約をヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ株式会社と締結しました。

国内の臨床開発活動につきましては、当社が戦略領域としている「がん領域」「骨・関節領域」および「その他の領域」においていくつかの進展を見ました。

#### 「がん領域」

- アロマターゼ阻害剤「CGS20267」（製品名：「フェマーラ」 適応：閉経後乳がん）は平成18年1月に提携先のノバルティス・ファーマ株式会社により製造販売承認が取得されました。
- 遺伝子組換えヒトエリスロポエチニル製剤「EPOCH」（製品名：「エポジン」 適応拡大：がん治療に伴う貧血）は、平成17年12月21日に製造販売承認を申請しました。
- 5-FU誘導体「R340」（製品名：「ゼローダ」）は、臨床第Ⅱ相試験（適応拡大：大腸がん）を終了し、平成17年半ばの申請を目標に準備を進めていましたが、当局との相談の結果、本剤の単剤療法の臨床的位置付けの明確化と、「R435」との併用または「R435」およびオキサリプラチンとの併用療法を視野に入れた計画再検討が必要となり、申請戦略、申請時期について再検討した結果、単剤療法での結腸がん術後補助療法の適応拡大は平成18年度中、併用療法での進行再発大腸がんの適応拡大については平成20年度以降の製造販売申請予定となりました。また、同剤は、手術不能または再発乳がんについて既に承認を受け、販売しておりますが、海外用法・用量についての臨床試験が終了し、その成績がまとまりましたので、用法・用量の一変更申請を結腸がん術後補助療法と同時に行う予定です。
- 持続型エリスロポエシス受容体アクチベーター「R744」（予定適応症：がん治療に伴う貧血）は、臨床薬理試験を平成17年6月に開始しました。
- ヒト化抗VEGFモノクローナル抗体「R435」（予定適応症：大腸がん）は、7月開催の第5回未承認薬使用問題検討会議における要請を受けて、平成18年春の製造販売承認申請を目指しています。また、同時に要請を受けた安全性確認試験については、平成17年11月に開始しました。
- ヒト化抗HER2モノクローナル抗体「R597」（製品名：「ハーセプチ」）は、ロシュが実施中の臨床第Ⅲ相多国籍共同治験（適応拡大：胃がん）に平成18年1月より参加しました。
- EGFR(HER1)チロシキナーゼ阻害系抗がん剤「R1415」（予定適応症：非小細胞肺がん）は、平成18年前半の製造販売申請を予定しています。
- ポリグルタメート化パクリタキセル「CHC12103」は、ライセンサーであるCTI社により、同社が海外で実施していた臨床第Ⅲ相試験において、安全性は有意に改善されたものの主要評価項目での優越性が証明できなかつたことが発表されたことに基づき、日本における開発継続の可能性を再評価した結果、平成17年10月に開発の中止およびライセンス契約を解約する旨をCTI社に通知し、現在それに伴う契約手続中です。
- ヒト化抗PTHRPモノクローナル抗体「CAL」は、臨床第Ⅰ相試験（予定適応症：悪性腫瘍に伴う高カルシウム血症）において、安全性、忍容性には問題なかったものの、前臨床で認められていた顕著な高カルシウム血症の持続的改善効果が確認できなかつたことより当該適応症における開発を中止しました。

### 「骨・関節領域」

- ・ ビスフォスフォネート系骨吸収抑制剤「R484」（経口、予定適応症：骨粗鬆症）は、臨床第Ⅱ相試験を平成17年6月に開始しました。
- ・ ヒト化抗ヒトIL-6受容体モノクローナル抗体「MRA」（製品名：「アクテムラ」）は、臨床第Ⅲ相試験（適応拡大：関節リウマチ、若年性特発性関節炎）を終了し、平成18年上半期を目標に製造販売承認の申請準備中です。

### 「その他の領域」

- ・ 抗ウイルス剤「R964」は、ペグインターフェロン「ペガシス」との併用によるC型慢性肝炎治療薬として、平成17年6月に製造販売承認を申請し、同年9月に優先審査品目の指定を受けました。
- ・ ヒト化抗ヒトIL-6受容体モノクローナル抗体「MRA」は、「キャッスルマン病に伴う諸症状及び検査所見の改善」を適応症として平成17年4月に製造販売承認を取得し、同6月に「アクテムラ」の製品名で新発売しました。
- ・ 肝機能改善剤「VAL」（予定適応症：非代償性肝硬変患者の肝機能改善）は、経口剤の第Ⅱ相試験を4月に開始しました。

現在、国内において製造販売承認申請済みで、承認待ちの開発品としては「R964」（予定適応症：C型慢性肝炎）をはじめとして計6品目があります。

海外の臨床開発活動においても以下の進展がありました。

- ・ リン吸着剤「PB-94」は、平成17年7月に台湾において「Renagel」の製品名で新発売しました。
- ・ ヒト化抗ヒトIL-6受容体モノクローナル抗体「MRA」（製品名：アクテムラ、ロシュとの共同開発）は、平成17年1月、日本を除く多国籍治験による臨床第Ⅲ相試験（予定適応症：関節リウマチ）を開始しました。
- ・ 消化管機能改善剤「GM-611」は、米国において中外ファーマ・ユー・エス・エー・エルエルシーを通じて実施していた臨床第Ⅱ相試験（予定適応症：糖尿病性胃不全麻痺）に関する試験成績より、症状改善効果が示唆されましたが、用量設定確認の必要があると判断し、今後の開発方針を検討中です。
- ・ ヒト化抗PTHrPモノクローナル抗体「CAL」は、米国にて実施していた臨床第Ⅰ/Ⅱ相試験（予定適応症：がんの骨転移）において、安全性、忍容性には特段の問題はなかったものの、臨床的有用性を判断するに足りる結果を得ることができなかつたため、当該適応症における開発を中止しました。

## 2. 翌年度の見通し

### (1) 見通しの前提

業績の見通しの策定にあたって、為替レートは1米ドル=110円、1ユーロ=135円、1英ポンド=200円、1スイスフラン=88円を前提としております。なお、インフルエンザ流行の動向により売上の変動が大きい「タミフル」については過去10年の平均程度の流行を基準に、中規模を想定して業績を見込んでおります。

### (2) 業績の見通し

平成18年の国内医療用医薬品市場につきましては大幅な薬価改定をはじめとする医療構造改革により厳しい環境となることが予想されております。当社は売上の9割以上を国内に依存するため、これらの影響を大きく受けます。

売上の見通しにつきましては、主力製品については概ね数量ベースでの順調な拡大を見込むとともに「タミフル」の国家備蓄による売上増加が見込まれるもの、大幅な薬価改定の影響並びに「タミフル」通常出荷数量が大幅減少見込である影響により、連結売上高3,130億円を見込んでおります。

損益面につきましては、「エボジン」の特許権等使用料の支払いが満了するものの自社品比率の低下や国家備蓄向けの「タミフル」の売上計上などにより売上利益率の悪化を見込んでおります。また、未承認薬使用問題検討会議からの要請にもとづく「アバスチン」の承認申請前倒しをはじめとして平成18年中に8品目の申請を予定していること、領域別MR体制並びに安全性管理体制の強化を図ることなどから販管費の増加が見込まれます。このようなことから、連結営業利益540億円、連結経常利益544億円、また事業所再編費用の発生を織込んだ結果、連結当期純利益は318億円を見込んでおります。

注) 上記の業績の見通しは、本業績の見通し時点において入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、実際の成果や業績は記載の見通しと異なる可能性があります。

## II. 財政状態

### 1. 当年度の概況

当連結会計年度においては、売上の増加により現金及び預金、売掛金が増加し、総資産は4,564億42百万円となり、前年度末に比べ449億92百万円増加しました。藤枝工場の新固形剤棟への投資による設備未払金の増加、及びロシュへの買掛金が増加する一方、厚生年金基金の代行返上による退職給付引当金の減少により、総負債は864億43百万円となり、前年度末に比べ26億96百万円減少しました。正味運転資本（流動資産から流動負債を控除した金額）は2,499億70百万円であり、流動比率は418.6%で財務の健全性は保たれております。

株主資本につきましては、3,683億6百万円（前年度末比474億59百万円増）となりました。株主資本比率は80.7%（前年度78.0%）となっております。

### 2. キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、期首に比べ169億99百万円増加し743億80百万円となっております。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、売上高の増加による税金等調整前当期純利益の増加額が法人税等の支払額を上回り、646億63百万円のプラスとなりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、鏡石工場の売却による収入があったものの、工場設備の取得や有価証券の購入等による支出が上回り、354億59百万円のマイナスとなりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、配当金の支払等により、125億56百万円のマイナスとなりました。

### 3. キャッシュ・フロー指標

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成15年12月期	平成16年12月期	平成17年12月期
株主資本比率	57.5%	65.2%	73.2%	78.0%	80.7%
時価ベースの株主資本比率	105.1%	155.2%	207.8%	226.3%	306.7%
債務償還年数	1.4年	0.4年	0.5年	0.1年	0.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	53.0	78.7	79.4	169.3	284.8

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）／利払い

※各指標とも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、当年度末株価終値×当年度末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）を使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

※平成15年12月期は決算期変更により9ヶ月間となっているため、平成15年12月期の債務償還年数は、有利子負債／（営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）×12／9）で計算しております。

### III. 事業等のリスク

当社の業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社はこれらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 新製品の開発について

当社は革新的新薬を継続的に提供する、日本のトップ製薬企業を目指しており、国内外にわたって積極的な研究開発活動を展開しております。平成17年12月末現在、適応拡大を含み18品目の開発パイプラインを有しておりますが、その全てが今後順調に研究開発が進み発売できるとは限らず、途中で開発を断念しなければならない事態も予想されます。そのような事態に陥った場合、開発品によっては当社の経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

#### (2) 副作用問題について

医薬品は厚生労働省の厳しい審査を受けて承認されていますが、科学技術の進歩と市販後の使用成績が蓄積された結果から、新たに副作用が見つかることも少なくありません。このように上市後予期せぬ副作用が発見された場合には当社の経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

#### (3) 医療制度改革について

国内においては、急速な少子高齢化が進むなか医療保険制度改革が実行され、その一環として診療報酬体系の見直し、薬価制度改革などの議論が続けられ医療費抑制策が実施されております。薬価制度を含む医療制度改革はその方向によっては当社の経営成績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

#### (4) 知的所有権について

当社は研究開発等の業務活動上様々な知的所有権を使用しており、それらは当社所有のものであるかあるいは適法に使用許諾を受けたものであると認識しておりますが、当社の認識の範囲外で第三者の知的所有権を侵害する可能性があり、また当社の業務に関連する重大な知的所有権を廻っての係争が発生した場合には当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

平成16年4月20日、当社は味の素株式会社より、当社が製造販売している医療用医薬品「エボジン」及び「ノイントロジン」について、味の素株式会社の保有する製法特許を侵害しているとの損害賠償請求訴訟(損害賠償請求金額30億円)を東京地方裁判所に提訴されました。当該特許侵害訴訟は、平成17年12月12日に最終弁論が行われ、結審しました。現在判決待ちの状態であります。

なお、味の素株式会社は、訴状の請求の原因において、本特許権侵害による損害額は382億円を下回らないと算定され、本件請求はその一部請求であると述べております。当社としましては、特許権の侵害にあたらないものと確信しております、裁判では当社の正当性を主張しております。

#### (5) ロシュからの仕入品について

当社はロシュとのアライアンスにより、日本市場におけるロシュの唯一の医薬品事業会社となり、原材料等を仕入れております。それらの仕入品には、新型インフルエンザの流行が世界的に急速に拡大した場合等、ロシュの生産量の不足から十分な仕入が出来なくなる可能性のある品目も含まれております。このような仕入品が不足する状況に陥った場合、当社の経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

#### (6) 為替相場の変動による影響について

当社の取引には外貨による輸出・輸入が含まれております。そのため当社は為替予約等により為替相場の変動のリスクをヘッジしておりますが、そのリスクを全て排除することは不可能であり、当社の経営成績及び財政状態に少なからず影響を与える可能性があります。

## 4. 生産、受注及び販売の状況

### 1. 主要取扱品目

薬効種別	主要品目
中枢神経系用薬	アモバン、ロヒプノール、笑気ガス
循環器系及び呼吸器系用薬	シグマート、レナジエル、リスマダン、ベザリップ、プレラン、ラニラピッド、ジゴシン
消化器系用薬	カイトリル、アルサルミン
ホルモン剤、ビタミン剤及び滋養強壮変質剤	アルファロール、オキサロール、ロカルトロール、チガソソ
血液及び体液用薬	エポジン、ノイトロジン
代謝性医薬品	スペニール、エビスタ、オイグルコン、セルセプト
腫瘍用薬及び化学療法剤	タミフル、リツキサン、ハーセブチン、フルツロン、ゼローダ、ピシバニール
抗生物質製剤	ロセフィン、セフォタックス
その他	ペガシス、ベナンバックス、アクテムラ

### 2. 生産の状況

#### (1) 生産実績

当社グループは医薬品事業のみの単一セグメントであるため、当連結会計年度における生産実績を薬効種別ごとに示すと、次のとおりであります。

薬効種別	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
	金額(百万円)	対前年同期増減率(%)
中枢神経系用薬	9,116	△3.2
循環器系及び呼吸器系用薬	36,661	36.7
消化器系用薬	17,217	4.8
ホルモン剤、ビタミン剤及び滋養強壮変質剤	30,209	△16.3
血液及び体液用薬	101,548	13.8
代謝性医薬品	17,343	△8.0
腫瘍用薬及び化学療法剤	48,782	△21.1
抗生物質製剤	6,890	25.7
その他	11,678	50.3
合計	279,447	2.8

(注) 1 金額は消費税等抜きの売価換算(仕切単価ベース)であります。

2 「その他の事業」(公衆衛生用薬品)の生産実績が前連結会計年度には1,891百万円ありましたが、上記の表には含めておりません。

(2) 仕入実績

当社グループは医薬品事業のみの単一セグメントであるため、当連結会計年度における仕入実績を薬効種別ごとに示すと、次のとおりであります。

薬効種別	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
	金額（百万円）	対前年同期増減率（%）
中枢神経系用薬	3,272	△2.5
循環器系及び呼吸器系用薬	5,376	△7.9
消化器系用薬	626	123.3
ホルモン剤、ビタミン剤及び滋養強壮変質剤	774	△7.1
代謝性医薬品	8,813	△4.3
腫瘍用薬及び化学療法剤	12,836	16.8
その他	228	△63.4
合計	31,929	2.5

(注) 1 金額は消費税等抜きの実際仕入高であります。

2 「その他の事業」（公衆衛生用薬品）の仕入実績が前連結会計年度には376百万円ありましたが、上記の表には含めておりません。

3. 受注の状況

当社グループの生産は受注によるものではなく、すべて見込み生産であります。

4. 販売の状況

当社グループは医薬品事業のみの単一セグメントであるため、当連結会計年度における販売実績を薬効種別ごとに示すと、次のとおりであります。

薬効種別	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
	金額（百万円）	対前年同期増減率（%）
中枢神経系用薬	13,611	△0.8
循環器系及び呼吸器系用薬	39,541	19.1
消化器系用薬	16,671	3.1
ホルモン剤、ビタミン剤及び滋養強壮変質剤	31,855	2.0
血液及び体液用薬	104,047	7.5
代謝性医薬品	27,746	△15.4
腫瘍用薬及び化学療法剤	77,493	53.7
抗生物質製剤	5,996	4.4
その他	10,190	7.8
合計	327,155	13.0

(注) 1 金額は消費税等抜きであります。

2 「その他の事業」（公衆衛生用薬品）の販売実績が前連結会計年度には5,156百万円ありましたが、上記の表には含めておりません。

## 5. 連結財務諸表等

### (1) 連結貸借対照表

区分	注記番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年12月31日現在)		増減 金額 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
現金及び預金		57,380		74,380		
受取手形及び売掛金		104,685		118,873		
有価証券		39,937		68,645		
たな卸資産		57,916		47,440		
繰延税金資産		9,992		12,793		
その他		5,680		6,652		
貸倒引当金		△656		△347		
流動資産合計		274,937	66.8	328,439	72.0	53,501
II 固定資産						
1 有形固定資産						
建物及び構築物		104,096		97,257		
減価償却累計額		55,956	48,139	57,110	40,147	
機械装置及び運搬具		60,341		59,597		
減価償却累計額		45,672	14,669	43,925	15,672	
工具、器具及び備品		33,832		32,643		
減価償却累計額		27,309	6,522	26,459	6,183	
土地			10,703		9,941	
建設仮勘定			10,016		7,514	
有形固定資産合計			90,051		79,459	
2 無形固定資産						
ソフトウェア			—		4,008	
その他			2,791		2,127	
無形固定資産合計			2,791		6,136	
3 投資その他の資産						
投資有価証券	※1		13,263		18,482	
長期貸付金			152		100	
繰延税金資産			17,038		11,499	
その他			13,554		12,629	
貸倒引当金			△340		△304	
投資その他の資産合計			43,669		42,407	
固定資産合計			136,512	33.2	128,003	28.0
資産合計			411,449	100.0	456,442	100.0
						44,992

		前連結会計年度 (平成16年12月31日現在)			当連結会計年度 (平成17年12月31日現在)		増減 金額 (百万円)
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
I 流動負債							
支払手形及び買掛金		19,164			20,989		
短期借入金		1,000			—		
未払金		6,960			13,467		
未払法人税等		8,132			18,820		
繰延税金負債		3			4		
未払消費税等		2,448			1,888		
未払費用		16,256			13,496		
賞与引当金		3,845			4,524		
返品調整引当金		67			43		
売上割戻引当金		1,606			1,884		
その他		3,870			3,347		
流動負債合計		63,356	15.4		78,468	17.2	15,111
II 固定負債							
社債		3,306			901		
転換社債		1,861			447		
繰延税金負債		3			2		
退職給付引当金		20,189			6,103		
役員退職慰労引当金		393			480		
その他		30			38		
固定負債合計		25,783	6.3		7,975	1.7	△17,808
負債合計		89,139	21.7		86,443	18.9	△2,696
(少数株主持分)							
少数株主持分 (資本の部)		1,462	0.3		1,692	0.4	229
I 資本金	※3	70,531	17.1		72,443	15.9	1,912
II 資本剰余金		90,387	22.0		92,296	20.2	1,908
III 利益剰余金		164,854	40.1		206,834	45.3	41,979
IV その他有価証券評価差額金		2,405	0.6		3,781	0.8	1,376
V 為替換算調整勘定		283	0.1		561	0.1	278
VI 自己株式	※4	△7,616	△1.9		△7,611	△1.6	4
資本合計		320,846	78.0		368,306	80.7	47,459
負債、少数株主持分及び 資本合計		411,449	100.0		456,442	100.0	44,992

## (2) 連結損益計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			増減 金額 (百万円)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高		294,670	100.0		327,155	100.0	32,484	
II 売上原価	※2	111,538	37.9		119,447	36.5	7,908	
売上総利益		183,131	62.1		207,707	63.5	24,576	
返品調整引当金繰入額		△431	△0.1		△23	△0.0	407	
差引売上総利益		183,563	62.3		207,731	63.5	24,168	
III 販売費及び一般管理費	※1,2	132,065	44.8		128,562	39.3	△3,503	
営業利益		51,497	17.5		79,168	24.2	27,671	
IV 営業外収益								
受取利息		425		547				
受取配当金		89		94				
生命保険配当金		446		404				
特許権実施料収入		1,155		1,298				
為替差益		399		24				
デリバティブ収益		—		946				
その他の営業外収益		2,014		2,126		5,442	1.7	912
V 営業外費用								
支払利息		326		326				
固定資産除却損		449		327				
貸倒引当金繰入額		63		35				
たな卸資産損失		1,160		779				
デリバティブ損失		609		—				
その他の営業外費用		1,426		1,050		2,519	0.8	△1,517
経常利益		51,990		17.6		82,091	25.1	30,101
VI 特別利益								
一般用医薬品事業譲渡益	※3	9,337		—				
確定拠出年金制度移行差益	※4	2,495		—				
厚生年金基金代行返上益	※5	—		10,717				
販売権等許諾料	※6	—		1,667				
固定資産等売却益	※7	—		723		13,108	4.0	1,274
VII 特別損失								
特別退職加算金	※8	4,242		—				
事業所閉鎖関連費用	※9	2,093		6,826				
減損損失	※10	—		2,194		9,021	2.8	2,685
税金等調整前当期純利益		57,488		19.5		86,178	26.3	28,690
法人税、住民税及び事業税		18,823		29,778				
法人税等調整額		3,515		1,436		31,214	9.5	8,875
少数株主利益		1,031		0.4		1,331	0.4	299
当期純利益		34,117		11.6		53,632	16.4	19,515

## (3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			88,099		90,387
II 資本剰余金增加高		786		705	
転換社債の転換					
新株予約権の行使による新株の発行		1,501		1,200	
自己株式処分差益		0	2,288	1	1,908
III 資本剰余金期末残高			90,387		92,296
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			144,062		164,854
II 利益剰余金增加高		34,117		53,632	
当期純利益					53,632
III 利益剰余金減少高		12,021		11,558	
配当金					
取締役賞与		90		94	
連結子会社持分減少による剰余金減少高		1,212	13,324	—	11,652
IV 利益剰余金期末残高			164,854		206,834

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記番号	金額（百万円）	金額（百万円）
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		57,488	86,178
減価償却費及びその他の償却費		14,383	16,980
減損損失		—	2,194
退職給付引当金の減少（△）額		△19,369	△14,082
受取利息及び受取配当金		△514	△642
支払利息		326	326
固定資産除却損		449	327
固定資産売却益		△123	△802
投資有価証券売却・評価損益		△66	206
売上債権の増加（△）又は減少		8,781	△14,135
たな卸資産の減少又は増加（△）額		△4,665	10,526
仕入債務の増加又は減少（△）額		△1,245	1,794
未払消費税等の減少（△）又は増加額		2,227	△560
その他営業活動によるキャッシュ・フロー		△1,063	△4,181
小計		56,608	84,131
利息及び配当金の受取額		514	582
利息の支払額		△337	△297
法人税等の支払額		△10,947	△19,753
法人税等の還付額		5,656	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		51,494	64,663
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△84,001	△123,096
有価証券の売却による収入		85,897	93,906
投資有価証券の取得による支出		△8,093	△3,132
投資有価証券の売却による収入		1,247	393
固定資産の取得による支出		△11,746	△9,102
固定資産の売却による収入		1,427	5,472
短期貸付金の純減少額		5	0
長期貸付金の純減少額		52	70
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入		—	29
投資活動によるキャッシュ・フロー		△15,211	△35,459
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の純減少（△）額		△11	△1,000
社債の償還による支出		△0	△0
自己株式の純減少又は純増加（△）額		△1,680	4
当社による配当金の支払額		△12,021	△11,558
少数株主への配当金の支払額		△5	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー		△13,718	△12,556

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記番号	金額（百万円）	金額（百万円）
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		170	353
V 現金及び現金同等物の増加額		22,736	16,999
VI 現金及び現金同等物の期首残高		36,226	57,380
VII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		△1,581	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		57,380	74,380

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ) 連結子会社の数 15社</p> <p>主要な連結子会社</p> <p>中外ファーマ・マーケティング・リミテッド なお、設立により株式会社中外臨床研究センターを新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>また、従来連結の範囲に含めていた一般用医薬品事業の譲渡を行った永光化成株式会社、及び上海中外製薬有限公司は、いずれも重要性が乏しくなったため、当連結会計年度末までの損益計算書を連結し、当連結会計年度末において連結の範囲から除外しております。</p> <p>(ロ) 非連結子会社の数 2社</p> <p>一般用医薬品事業の譲渡を行った永光化成株式会社、及び上海中外製薬有限公司は、いずれも重要性が乏しくなったため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 該当事項はありません。</p> <p>(ロ) 持分法非適用会社</p> <p>非連結子会社（永光化成株式会社、上海中外製薬有限公司）及び関連会社（C&amp;Cリサーチ・ラボラトリーズ）の当期損益及び利益剰余金（それぞれ持分に見合う額）等の合計は、いずれも連結財務諸表に対する影響額が軽微であり、重要性が乏しいため、当該会社に対する投資額については、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>主として次の方法により評価しております。</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>…償却原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>…期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>…移動平均法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ) 連結子会社の数 15社</p> <p>主要な連結子会社</p> <p>中外ファーマ・マーケティング・リミテッド なお、設立により仲外製薬諮詢（上海）有限公司を新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>また、従来連結の範囲に含めていた東北中外製薬株式会社は株式売却により、当中間連結会計期間末までの損益計算書を連結し、当連結会計年度末において連結の範囲から除外しております。</p> <p>(ロ) 非連結子会社の数 2社</p> <p>永光化成株式会社、及び上海中外製薬有限公司は、いずれも重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 同左</p> <p>(ロ) 持分法非適用会社 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 主として次の方法により評価しております。 商品、製品、半製品、原材料、貯蔵品 .....総平均法による原価法 仕掛品 .....先入先出法による原価法</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 主として次の方法によっております。 有形固定資産.....定率法 無形固定資産.....定額法</p>	<p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p>
<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えて、当連結会計年度の負担する支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 収品調整引当金 当社は当連結会計年度の売上高に対して今後予想される返品に備えて、期末売上債権残高に最近2連結会計年度における返品率及び当期売買利益率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>④ 売上割戻引当金 当社は売上割戻金の支出に備えて、売上高を基準とした当連結会計年度の負担する見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度において割戻規程が改定されたため、従来は連結会計年度末売掛金額に対して当連結会計年度割戻率を乗じた金額を計上しておりましたが、当連結会計年度より売上高を基準とした当連結会計年度の負担する見込額を計上しております。</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 主として次の方法によっております。 有形固定資産.....定率法 無形固定資産.....定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 収品調整引当金 同左</p> <p>④ 売上割戻引当金 当社は売上割戻金の支出に備えて、売上高を基準とした当連結会計年度の負担する見込額を計上しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>⑤ 退職給付引当金</p> <p>当社は従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、国内連結子会社は従業員の退職金の支払に充てるため、当連結会計年度末における自己都合による要支給額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定率法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>さらに在外連結子会社についての退職給付会計処理は、所在地国の会計処理基準によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>厚生年金基金の代行返上</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年10月7日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は、8,542百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は、10,503百万円であります。</p> <p>確定拠出年金制度の導入</p> <p>当社は確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年10月に適格退職年金制度から確定拠出年金制度及び前払い年金制度へ移行しました。この結果移行前に比べ退職給付引当金を2,495百万円減額し、特別利益として計上しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支払に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>⑤ 退職給付引当金</p> <p>当社は従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、国内連結子会社は従業員の退職金の支払に充てるため、当連結会計年度末における自己都合による要支給額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定率法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>さらに在外連結子会社についての退職給付会計処理は、所在地国の会計処理基準によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>厚生年金基金の代行返上</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年8月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年11月16日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行いました。</p> <p>これにより、特別利益として10,717百万円計上しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算時の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、在外連結子会社についてのリース取引を含む固定資産の会計処理は、所在地国の会計処理基準によっております。</p> <p>(ヘ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、当社及び国内連結子会社とも税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関わる事項</p> <p>連結調整勘定の償却については、20年間の均等償却を行っており、金額が僅少である場合は発生時において償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中の確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(ヘ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関わる事項</p> <p>同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>固定資産の減損に係る会計基準          「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から早期に同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は、2,194百万円減少しております。          なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>外形標準課税          「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。          この結果、販売費及び一般管理費が819百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が819百万円減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年12月31日現在)	
※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。		※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	
投資有価証券（株式）	298百万円	投資有価証券（株式）	298百万円
2 偶発債務（保証債務）		2 偶発債務（保証債務）	
従業員の金融機関借入金 （住宅資金）に対する債務保証	977百万円	従業員の金融機関借入金 （住宅資金）に対する債務保証	811百万円
※3 発行済株式総数		※3 発行済株式総数	
当社の発行済株式総数は、普通株式555, 004, 964株であります。		当社の発行済株式総数は、普通株式558, 655, 824株であります。	
※4 自己株式の保有数		※4 自己株式の保有数	
連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式5, 400, 239株であります。		連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式5, 386, 584株であります。	
5 コミットメントライン契約		5 コミットメントライン契約	
当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関13行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。		当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関13行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	
コミットメントラインの総額	30, 000百万円	コミットメントラインの総額	30, 000百万円
借入実行残高	—	借入実行残高	—
差引額	30, 000百万円	差引額	30, 000百万円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額
減価償却費 1,499百万円	減価償却費 1,922百万円
貸倒引当金繰入額 10	貸倒引当金繰入額 0
賞与引当金繰入額 2,428	賞与引当金繰入額 2,847
退職給付費用 3,300	退職給付費用 1,257
役員退職慰労引当金繰入額 81	役員退職慰労引当金繰入額 98
給料及び諸手当 27,378	給料及び諸手当 26,088
販売促進費 15,263	販売促進費 12,513
研究費 48,165	研究費 50,058
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 48,165百万円	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 50,058百万円
※3 一般用医薬品事業譲渡益 当社の一般用医薬品事業をライオン株式会社に、また、当社の100%子会社である永光化成株式会社の殺虫剤製造事業をライオン株式会社の100%子会社であるライオンパッケージング株式会社に営業譲渡したことによるものであります。	※3 _____
※4 確定拠出年金制度移行差益 平成16年10月に適格退職年金制度を閉鎖・終了し、確定拠出年金制度及び退職金前払い年金制度へ移行したことによるものであります。	※4 _____
※5 _____	※5 厚生年金基金代行返上益 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年8月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。これによる返上益であります。
※6 _____	※6 販売権等許諾料 当社の開発品である「MRA」に関する共同開発ならびに共同販促に関するライセンス契約に基づくマイルストーン収入であります。
※7 _____	※7 固定資産等売却益 旧鏡石工場の土地・建物等の譲渡益および旧松永工場跡地の売却によるものであります。
※8 特別退職加算金 早期退職優遇措置によるものであります。	※8 _____
※9 事業所閉鎖関連費用 環境対策費及び設備の除却等によるものであります。	※9 事業所閉鎖関連費用 設備の除却等によるものであります。また、当連結会計年度に閉鎖の確定した浮間工場及び鎌倉工場について、当連結会計年度末における適正な帳簿価額まで臨時に償却した金額3,252百万円を含んでおります。

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																
※10	<p>※10 減損損失</p> <p>当社及び連結子会社は継続的に収支を把握している事業単位ごとに事業用資産をグルーピングしておりますが、当社及び連結子会社は医薬品事業のみですので、医薬品事業を1つのグループとしております。その他に、遊休資産については個々にグルーピングをしております。</p> <p>当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を認識いたしました。</p> <p>(1) 筑波研究所</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th><th style="text-align: center;">用途</th><th style="text-align: center;">種類</th><th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">旧筑波研究所 (茨城県新治郡)</td><td style="text-align: center;">医薬品 研究設備</td><td style="text-align: center;">建物及び 構築物</td><td style="text-align: center;">1,396</td></tr> <tr> <td></td><td></td><td style="text-align: center;">土地</td><td style="text-align: center;">359</td></tr> </tbody> </table> <p>筑波研究所は当連結会計年度において、研究開発機能再編の一環として閉鎖され、現在は遊休状態となっております。また、建物は再活用が難しいため、除却が決定されました。</p> <p>これらに伴い、建物については帳簿価額を零まで減額し、土地については回収可能価額まで減額いたしました。なお、当該土地の回収可能価額は正味売却価額を使用し、固定資産税評価額を基準としております。</p> <p>(2) 浮間工場、鎌倉工場、藤枝工場</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th><th style="text-align: center;">用途</th><th style="text-align: center;">種類</th><th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">浮間工場 (東京都北区)</td><td style="text-align: center;">医薬品 製造設備</td><td style="text-align: center;">建物及び 構築物</td><td style="text-align: center;">270</td></tr> <tr> <td style="text-align: center;">鎌倉工場 (神奈川県鎌倉市)</td><td style="text-align: center;">医薬品 製造設備</td><td style="text-align: center;">建物及び 構築物</td><td style="text-align: center;">131</td></tr> <tr> <td></td><td></td><td style="text-align: center;">その他</td><td style="text-align: center;">0</td></tr> <tr> <td style="text-align: center;">藤枝工場 (静岡県藤枝市)</td><td style="text-align: center;">医薬品 製造設備</td><td style="text-align: center;">建物及び 構築物</td><td style="text-align: center;">34</td></tr> </tbody> </table> <p>生産機能の徹底した効率化と資源の集中化を目的とした生産体制の再編に着手したことにより、遊休化している上記の資産の除却が決定したため、帳簿価額を零まで減額いたしました。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	旧筑波研究所 (茨城県新治郡)	医薬品 研究設備	建物及び 構築物	1,396			土地	359	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	浮間工場 (東京都北区)	医薬品 製造設備	建物及び 構築物	270	鎌倉工場 (神奈川県鎌倉市)	医薬品 製造設備	建物及び 構築物	131			その他	0	藤枝工場 (静岡県藤枝市)	医薬品 製造設備	建物及び 構築物	34
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																														
旧筑波研究所 (茨城県新治郡)	医薬品 研究設備	建物及び 構築物	1,396																														
		土地	359																														
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																														
浮間工場 (東京都北区)	医薬品 製造設備	建物及び 構築物	270																														
鎌倉工場 (神奈川県鎌倉市)	医薬品 製造設備	建物及び 構築物	131																														
		その他	0																														
藤枝工場 (静岡県藤枝市)	医薬品 製造設備	建物及び 構築物	34																														

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)								
<p>1 連結貸借対照表上の現金及び預金勘定当年度末残高と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物の期末残高との調整</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">現金及び預金勘定</td><td style="width: 10%; text-align: right; vertical-align: bottom;"><u>57,380百万円</u></td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; vertical-align: bottom;"><u>57,380百万円</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	<u>57,380百万円</u>	現金及び現金同等物	<u>57,380百万円</u>	<p>1 連結貸借対照表上の現金及び預金勘定当年度末残高と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物の期末残高との調整</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">現金及び預金勘定</td><td style="width: 10%; text-align: right; vertical-align: bottom;"><u>74,380百万円</u></td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; vertical-align: bottom;"><u>74,380百万円</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	<u>74,380百万円</u>	現金及び現金同等物	<u>74,380百万円</u>
現金及び預金勘定	<u>57,380百万円</u>								
現金及び現金同等物	<u>57,380百万円</u>								
現金及び預金勘定	<u>74,380百万円</u>								
現金及び現金同等物	<u>74,380百万円</u>								
<p>2 重要な非資金取引の内容 転換社債の資本への転換 　　転換による転換社債の減少額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">新株予約権付社債の権利行使</td><td style="width: 10%; text-align: right; vertical-align: bottom;">1,576百万円</td></tr> <tr> <td>権利行使による社債減少額</td><td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">3,005百万円</td></tr> </table>	新株予約権付社債の権利行使	1,576百万円	権利行使による社債減少額	3,005百万円	<p>2 重要な非資金取引の内容 転換社債の資本への転換 　　転換による転換社債の減少額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">新株予約権付社債の権利行使</td><td style="width: 10%; text-align: right; vertical-align: bottom;">1,413百万円</td></tr> <tr> <td>権利行使による社債減少額</td><td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">2,404百万円</td></tr> </table>	新株予約権付社債の権利行使	1,413百万円	権利行使による社債減少額	2,404百万円
新株予約権付社債の権利行使	1,576百万円								
権利行使による社債減少額	3,005百万円								
新株予約権付社債の権利行使	1,413百万円								
権利行使による社債減少額	2,404百万円								

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																		
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td><td>69</td><td>12</td><td>57</td></tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td><td>2,375</td><td>1,017</td><td>1,357</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>2,445</td><td>1,030</td><td>1,414</td></tr> </tbody> </table>				取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	69	12	57	工具、器具 及び備品	2,375	1,017	1,357	合計	2,445	1,030	1,414	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td><td>74</td><td>25</td><td>48</td></tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td><td>2,538</td><td>1,404</td><td>1,134</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>2,613</td><td>1,429</td><td>1,183</td></tr> </tbody> </table>				取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	74	25	48	工具、器具 及び備品	2,538	1,404	1,134	合計	2,613	1,429	1,183
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																		
機械装置 及び運搬具	69	12	57																																		
工具、器具 及び備品	2,375	1,017	1,357																																		
合計	2,445	1,030	1,414																																		
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																		
機械装置 及び運搬具	74	25	48																																		
工具、器具 及び備品	2,538	1,404	1,134																																		
合計	2,613	1,429	1,183																																		
取得価額相当額は、未経過リース料当年度末残高が有形固定資産の当年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			取得価額相当額は、未経過リース料当年度末残高が有形固定資産の当年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																		
2 未経過リース料当年度末残高相当額			2 未経過リース料当年度末残高相当額																																		
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td><td>568百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>846</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>1,414百万円</td></tr> </tbody> </table>			1年以内	568百万円	1年超	846	合計	1,414百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td><td>490百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>693</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>1,183百万円</td></tr> </tbody> </table>			1年以内	490百万円	1年超	693	合計	1,183百万円																				
1年以内	568百万円																																				
1年超	846																																				
合計	1,414百万円																																				
1年以内	490百万円																																				
1年超	693																																				
合計	1,183百万円																																				
未経過リース料当年度末残高相当額は、未経過リース料当年度末残高が有形固定資産の当年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			未経過リース料当年度末残高相当額は、未経過リース料当年度末残高が有形固定資産の当年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																		
3 支払リース料及び減価償却費相当額			3 支払リース料及び減価償却費相当額																																		
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td><td>557百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>557</td></tr> </tbody> </table>			支払リース料	557百万円	減価償却費相当額	557	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td><td>604百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>604</td></tr> </tbody> </table>			支払リース料	604百万円	減価償却費相当額	604																								
支払リース料	557百万円																																				
減価償却費相当額	557																																				
支払リース料	604百万円																																				
減価償却費相当額	604																																				
4 減価償却費相当額の算定方法			4 減価償却費相当額の算定方法																																		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。			同左																																		

## (有価証券関係)

(前連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

## 1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

## 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

## 3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	3,371	7,404	4,032
(2) 債券	15,835	15,844	8
(3) その他	989	999	9
小計	20,197	24,247	4,050
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	11	2	△8
(2) 債券	28,099	28,095	△3
小計	28,111	28,098	△12
合計	48,308	52,346	4,038

## 4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額の合計額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
1,250	270	160

## 5 時価評価されていない主な有価証券（上記2を除く）の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他有価証券	
非上場株式等	555

## 6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

区分	1年以内（百万円）	1年超5年以内（百万円）
満期のあるその他有価証券		
社債	22,938	5,001
その他	16,998	—
合計	39,937	5,001

(当連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	3,272	9,522	6,249
(2) 債券	18,564	18,580	15
(3) その他	15,989	16,076	87
小計	37,826	44,179	6,352
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
債券	42,209	42,198	△10
小計	42,209	42,198	△10
合計	80,036	86,378	6,342

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額の合計額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
361	246	23

5 時価評価されていない主な有価証券（上記2を除く）の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他有価証券	
非上場株式等	520

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

区分	1年以内（百万円）	1年超5年以内（百万円）
満期のあるその他有価証券		
国債・地方債等	4,999	—
社債	30,570	8,210
その他	33,075	—
合計	68,645	8,210

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容</p> <p>当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引及び通貨スワップ、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組み方針</p> <p>当社は、主に事業活動上生じる市場リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機目的でデリバティブ取引は利用しない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的</p> <p>当社のデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替リスクを回避する目的で、また金利関連では借入金の金利変動リスクの回避及び金融費用の低減を目的として利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引等は市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>為替予約取引等の通貨関連取引の執行・管理については、管理規程に基づき財務担当部門が決裁担当者の承認を得て行っています。</p> <p>また、金利スワップ等の金利関連取引においても財務担当部門が決裁担当者の承認を得て行っています。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>取引の時価等に関する事項においての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引自体のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(2) 取引に対する取組み方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(3) 取引の利用目的</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

(前連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ ユーロ・円	1,000	—	35	35
	合計	1,000	—	35	35

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ

該当事項はありません。

(2) 金利関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	5,000	5,000	△311	△311
	固定受取・変動支払	5,000	5,000	318	318
	合計	10,000	10,000	7	7

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ

該当事項はありません。

(当連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	イスフラン	13,941	—	14,014	73
合計		13,941	—	14,014	73

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ

該当事項はありません。

(2) 金利関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	5,000	5,000	△187	△187
	固定受取・変動支払	5,000	5,000	191	191
合計		10,000	10,000	3	3

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定給付型の制度として厚生年金基金制度と退職一時金制度を設けており、平成16年10月に適格退職年金制度を閉鎖・終了し、確定拠出年金制度に移行しました。</p> <p>また、当社は平成16年12月に、退職一時金制度に対し退職給付信託を設定しております。なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>国内連結子会社は退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定給付型の制度として企業年金基金制度と退職一時金制度を設けており、平成16年10月に適格退職年金制度を閉鎖・終了し、確定拠出年金制度に移行しました。</p> <p>当社は確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年8月に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、厚生年金基金の加算部分について、確定給付型企業年金基金へ移行しました。</p> <p>また、当社は平成16年12月に、退職一時金制度に対し退職給付信託を設定しております。なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>国内連結子会社は退職一時金制度を採用しております。</p>																																
<p>2 退職給付債務の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">退職給付債務</td> <td style="width: 95%;">△77,828百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>64,283</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td>△13,544百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td>△7,740</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>1,390</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td>△19,894百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td>295</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>△20,189百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 当社における厚生年金基金の代行部分を含んでおります。 2 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	△77,828百万円	年金資産	64,283	未積立退職給付債務	△13,544百万円	未認識過去勤務債務	△7,740	未認識数理計算上の差異	1,390	連結貸借対照表計上額純額	△19,894百万円	前払年金費用	295	退職給付引当金	△20,189百万円	<p>2 退職給付債務の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">退職給付債務</td> <td style="width: 95%;">△59,646百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>62,034</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td>2,388百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td>△4,642</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>△3,553</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td>△5,808百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td>295</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>△6,103百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	△59,646百万円	年金資産	62,034	未積立退職給付債務	2,388百万円	未認識過去勤務債務	△4,642	未認識数理計算上の差異	△3,553	連結貸借対照表計上額純額	△5,808百万円	前払年金費用	295	退職給付引当金	△6,103百万円
退職給付債務	△77,828百万円																																
年金資産	64,283																																
未積立退職給付債務	△13,544百万円																																
未認識過去勤務債務	△7,740																																
未認識数理計算上の差異	1,390																																
連結貸借対照表計上額純額	△19,894百万円																																
前払年金費用	295																																
退職給付引当金	△20,189百万円																																
退職給付債務	△59,646百万円																																
年金資産	62,034																																
未積立退職給付債務	2,388百万円																																
未認識過去勤務債務	△4,642																																
未認識数理計算上の差異	△3,553																																
連結貸借対照表計上額純額	△5,808百万円																																
前払年金費用	295																																
退職給付引当金	△6,103百万円																																
<p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">勤務費用 (注) 1,2</td> <td style="width: 95%;">3,887百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>1,741</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>△1,018</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>344</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td>△524</td> </tr> <tr> <td>その他 (注) 3</td> <td>149</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>4,579百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 当社における厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含んでおります。 3 その他は確定拠出年金への掛金支払額であります。 4 上記以外に臨時に支払った割増退職金があります。</p>	勤務費用 (注) 1,2	3,887百万円	利息費用	1,741	期待運用収益	△1,018	数理計算上の差異の費用処理額	344	過去勤務債務の費用処理額	△524	その他 (注) 3	149	退職給付費用	4,579百万円	<p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">勤務費用 (注)</td> <td style="width: 95%;">2,321百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>1,468</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>△1,313</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>178</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td>△1,433</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金への掛金拠出額</td> <td>606</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,828百万円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金の代行部分返上益</td> <td>10,717</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>△8,889百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含んでおります。</p>	勤務費用 (注)	2,321百万円	利息費用	1,468	期待運用収益	△1,313	数理計算上の差異の費用処理額	178	過去勤務債務の費用処理額	△1,433	確定拠出年金への掛金拠出額	606	退職給付費用	1,828百万円	厚生年金基金の代行部分返上益	10,717	計	△8,889百万円
勤務費用 (注) 1,2	3,887百万円																																
利息費用	1,741																																
期待運用収益	△1,018																																
数理計算上の差異の費用処理額	344																																
過去勤務債務の費用処理額	△524																																
その他 (注) 3	149																																
退職給付費用	4,579百万円																																
勤務費用 (注)	2,321百万円																																
利息費用	1,468																																
期待運用収益	△1,313																																
数理計算上の差異の費用処理額	178																																
過去勤務債務の費用処理額	△1,433																																
確定拠出年金への掛金拠出額	606																																
退職給付費用	1,828百万円																																
厚生年金基金の代行部分返上益	10,717																																
計	△8,889百万円																																

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用收益率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>10年（発生時における従業員平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法によっております。）</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年（発生時における従業員平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）</td> </tr> </table>	割引率	2.0%	期待運用收益率	2.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	過去勤務債務の額の処理年数	10年（発生時における従業員平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法によっております。）	数理計算上の差異の処理年数	10年（発生時における従業員平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用收益率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>10年（発生時における従業員平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法によっております。）</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年（発生時における従業員平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）</td> </tr> </table>	割引率	2.0%	期待運用收益率	2.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	過去勤務債務の額の処理年数	10年（発生時における従業員平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法によっております。）	数理計算上の差異の処理年数	10年（発生時における従業員平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）
割引率	2.0%																				
期待運用收益率	2.0%																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
過去勤務債務の額の処理年数	10年（発生時における従業員平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法によっております。）																				
数理計算上の差異の処理年数	10年（発生時における従業員平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）																				
割引率	2.0%																				
期待運用收益率	2.0%																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
過去勤務債務の額の処理年数	10年（発生時における従業員平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法によっております。）																				
数理計算上の差異の処理年数	10年（発生時における従業員平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）																				

## (税効果会計関係)

	前連結会計年度 (平成16年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年12月31日現在)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳			
繰延税金資産			
退職給付引当金損金算入限度 超過額	11,676百万円	退職給付引当金否認額 税務上の前払費用額	6,361百万円 3,076
税務上の繰延資産償却限度超過額	4,008	税務上の繰延資産償却限度超過額	2,983
税務上の前払費用額	2,531	固定資産減価償却限度超過額	2,719
賞与引当金否認額	1,552	税務上の貯蔵品額	1,868
税務上の貯蔵品額	1,488	賞与引当金否認額	1,830
固定資産減価償却限度超過額	1,404	未払事業税否認額	1,468
未払事業税否認額	754	売上割戻引当金否認額	1,081
有価証券評価損否認額	675	減損損失	886
売上割戻引当金否認額	648	有価証券評価損否認額	833
たな卸資産の未実現利益の消去額	630	たな卸資産の未実現利益の消去額	538
役員退職慰労引当金否認額	159	その他	3,933
その他	<u>3,927</u>	繰延税金資産合計	<u>27,580百万円</u>
繰延税金資産合計	<u>29,455百万円</u>	繰延税金負債との相殺	<u>△3,288</u>
繰延税金負債との相殺	<u>△2,424</u>	繰延税金資産の純額	<u>24,292百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>27,031百万円</u>		
繰延税金負債			
その他有価証券評価差額金	1,633百万円	その他有価証券評価差額金	2,560百万円
固定資産圧縮記帳積立金	794	固定資産圧縮記帳積立金	728
その他	<u>3</u>	その他	<u>7</u>
繰延税金負債合計	<u>2,430百万円</u>	繰延税金負債合計	<u>3,295百万円</u>
繰延税金資産との相殺	<u>△2,424</u>	繰延税金資産との相殺	<u>△3,288</u>
繰延税金負債の純額	<u>6百万円</u>	繰延税金負債の純額	<u>7百万円</u>
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳			
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。			
		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	
		法定実効税率	
		40.4%	
		(調整)	
		交際費等永久に損金に 算入されない項目	
		1.6	
		受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	
		△0.5	
		住民税均等割額	
		0.1	
		海外連結子会社の税率差異等	
		△0.5	
		試験研究費特別税額控除額	
		△5.0	
		その他	
		0.0	
		税効果会計適用後の法人税等の 負担率	
		36.2%	

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

(前連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

当社及び連結子会社の事業区分は製品の種類、性質、製造方法の類似性を考慮し、「医薬品事業」とこれに属さない「その他の事業」に分類しております。全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「医薬品事業」の割合がいずれも90%を超えていたため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(当連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

当社及び連結子会社は前連結会計年度において「その他の事業」(殺虫剤事業)の譲渡を行ったため、当連結会計期間においては「医薬品事業」のみの単一セグメントであり、同事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

(前連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日) 及び

(当連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えていたため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

(前連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(当連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

海外売上高は、23,455百万円であり連結売上高の10%未満のため、国又は地域ごとの海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

(前連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	ロシュ・ファームホールディング・ビー・ヴィ	オランダ・ヴォールデン	ユーロ 467,847,857	持株会社	(被所有) 直接 50.6	—	出資及び提携契約を締結	新株予約権付社債の引受 社債利息の支払	— 48	社債 未払費用	3,306 7

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	エフ・ホフマン・ラ・ロシュ・リミテッド	スイス・バーゼル	スイス・フラン 150,000,000	医薬品製造販売	—	役員1名	原材料の仕入	医薬品原材料の仕入	43,517	賃掛金	11,379

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 営業取引については、市場価格を勘案して一般的な取引条件と同様に決定しております。
- 2 資金取引については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(当連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	ロシュ・ファームホールディング・ビー・ヴィ	オランダ ヴォールデン	ユーロ 467,847,857	持株会社	(被所有) 直接 50.6	—	出資及び提携契約を締結	新株予約権付社債の引受 社債利息の支払	— 20	社債 未払費用	901 2

(2) 弟兄会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	エフ・ホフマン・ラ・ロシュ・リミテッド	スイス バーゼル	スイス・法兰 150,000,000	医薬品製造販売	—	役員1名	原材料の仕入	医薬品原材料の仕入	40,440	賃掛金	14,125

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 営業取引については、市場価格を勘案して一般的な取引条件と同様に決定しております。
- 2 資金取引については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。



平成17年12月期

## 個別財務諸表の概要

平成18年2月9日

上場会社名 中外製薬株式会社

コード番号 4519

(URL <http://www.chugai-pharm.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 永山 治

問合せ先責任者 役職名 財務経理部長 氏名 板谷 嘉夫

決算取締役会開催日 平成18年2月9日

配当支払開始予定日 平成18年3月24日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

上場取引所 東

本社所在都道府県 東京都

TEL (03) 3281-6611

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成18年3月23日

## 1. 平成17年12月期の業績(平成17年1月1日～平成17年12月31日)

## (1) 経営成績

(金額表示：百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月期	314,524	10.3	72,024	54.2	76,057	59.8
16年12月期	285,149	—	46,707	—	47,591	—

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17年12月期	51,367 56.7	92 89	92 24	15.2	18.0	24.2
16年12月期	32,778 —	59 82	58 93	10.8	12.0	16.7

(注) ①期中平均株式数 17年12月期 550,619,420株 16年12月期 546,377,165株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

④平成15年12月期は決算期変更により9ヶ月間となっているため、平成16年12月期については対前期増減率を表示しておりません。

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金		配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末			
17年12月期	円 34 00	円 12 00	円 22 00	百万円 18,783	% 36.6
16年12月期	円 18 00	円 9 00	円 9 00	9,865	5.2 30.1

(注) 17年12月期期末配当金の内訳 普通配当 12円00銭 特別配当 10円00銭

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年12月期	443,026	359,513	81.1	649 40
16年12月期	400,842	314,604	78.5	572 25

(注) ①期末発行済株式数 17年12月期 553,269,240株 16年12月期 549,604,725株

②期末自己株式数 17年12月期 5,386,584株 16年12月期 5,400,239株

## 2. 平成18年12月期の業績予想(平成18年1月1日～平成18年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
中間期	百万円 142,500	百万円 21,800	百万円 13,300	円 銭	円 銭	円 銭
通期	301,500	49,100	30,200	————	————	————

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 54円58銭 (17年12月期の期末発行済株式数に基づきます)

(注) ①1株当たり年間配当金は未定であるため、記載しておりません。

②上記の業績予想は、本業績予想作成時点において入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断した予想であり、

潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、実際の成果や業績は記載の予想と異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の10ページを参照して下さい。

## 6. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

区分	注記番号	前事業年度 (平成16年12月31日現在)		当事業年度 (平成17年12月31日現在)		増減 金額 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
現金及び預金		48,309		61,316		
受取手形	※6	3,288		42		
売掛金	※4	100,517		117,253		
有価証券		39,937		68,645		
商品		5,629		4,511		
製品		27,856		18,182		
半製品		12,436		12,225		
原材料		11,116		11,613		
仕掛品		—		117		
貯蔵品		185		130		
前払費用		814		477		
繰延税金資産		9,268		12,193		
未収入金		2,785		4,938		
その他		462		325		
貸倒引当金		△653		△344		
流動資産合計		261,955	65.4	311,629	70.3	49,674
II 固定資産						
1 有形固定資産						
建物		94,485		88,510		
減価償却累計額		49,664	44,821	51,095	37,414	
構築物		8,757		7,840		
減価償却累計額		5,891	2,865	5,576	2,264	
機械及び装置		59,576		59,042		
減価償却累計額		45,139	14,436	43,471	15,571	
車両及び運搬具		344		242		
減価償却累計額		251	92	202	40	
工具、器具及び備品		32,955		31,706		
減価償却累計額		26,640	6,315	25,758	5,947	
土地		9,870			9,109	
建設仮勘定		10,013			7,514	
有形固定資産合計		88,415			77,861	
2 無形固定資産						
特許権		35			31	
商標権		3			3	
ソフトウェア		—			4,008	
その他		1,110			916	
無形固定資産合計		1,150			4,959	

区分	注記番号	前事業年度 (平成16年12月31日現在)		当事業年度 (平成17年12月31日現在)		増減 金額 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
投資有価証券		12,952		18,240		
関係会社株式		6,121		6,111		
出資金		23		—		
関係会社出資金		70		113		
長期貸付金		62		30		
従業員に対する 長期貸付金		19		2		
長期前払費用		5,342		3,778		
繰延税金資産		16,572		11,402		
敷金保証金		4,067		5,233		
長期未収債権		3,496		2,153		
その他		932		1,810		
貸倒引当金		△340		△299		
投資その他の資産合計		49,321		48,576		
固定資産合計		138,887	34.6	131,397	29.7	△7,490
資産合計		400,842	100.0	443,026	100.0	42,184

区分	注記番号	前事業年度 (平成16年12月31日現在)		当事業年度 (平成17年12月31日現在)		増減金額 (百万円)
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
買掛金	※4	19,098		20,914		
1年以内返済予定 長期借入金		1,000		—		
未払金		3,698		2,360		
未払費用	※4	15,766		12,791		
未払法人税等		7,876		18,204		
未払消費税等		2,412		1,813		
前受金		6		—		
預り金		1,792		2,062		
賞与引当金		3,773		4,438		
返品調整引当金		67		43		
売上割戻引当金		1,606		1,884		
設備未払金		3,260		11,100		
その他		356		193		
流動負債合計		60,715	15.1	75,808	17.1	15,093
II 固定負債						
社債	※4	3,306		901		
転換社債		1,861		447		
退職給付引当金		19,943		5,844		
役員退職慰労引当金		393		480		
その他		19		30		
固定負債合計		25,522	6.4	7,704	1.8	△17,818
負債合計		86,238	21.5	83,513	18.9	△2,724

区分	注記番号	前事業年度 (平成16年12月31日現在)			当事業年度 (平成17年12月31日現在)			増減金額 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)			
(資本の部)								
I 資本金	※ 1	70,531	17.6	72,443	16.3	1,912		
II 資本剰余金								
1 資本準備金		90,387		92,294				
2 その他資本剰余金		0		1				
自己株式処分差益								
資本剰余金合計		90,387	22.6	92,296	20.8	1,908		
III 利益剰余金								
1 利益準備金		6,480		6,480				
2 任意積立金								
(1) 固定資産圧縮記帳積立金		1,305		1,168				
(2) 別途積立金		113,220		135,220				
3 当期未処分利益		37,883		55,734				
利益剰余金合計		158,888	39.6	198,603	44.8	39,714		
IV その他有価証券評価差額金		2,412	0.6	3,781	0.9	1,369		
V 自己株式	※ 2	△7,616	△1.9	△7,611	△1.7	4		
資本合計		314,604	78.5	359,513	81.1	44,909		
負債及び資本合計		400,842	100.0	443,026	100.0	42,184		

## (2) 損益計算書

		前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			増減 金額 (百万円)
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	
I 売上高		230,861	285,149	100.0	268,691	314,524	100.0	29,374
製品売上高		54,288			45,833			
商品売上高			285,149					
II 売上原価		28,786			33,485			
1 商品製品期首たな卸高		74,553			31,931			
2 当期商品仕入高		10,861			72,397			
3 当期製品製造原価	※6	147,598			5,528			
4 他勘定よりの振替高	※1	3,053			143,343			
合計		33,485			2,019			
5 他勘定への振替高	※2	36,539	111,058	38.9	22,694			
6 商品製品期末たな卸高					24,713	118,629	37.7	7,570
合計		174,090		61.1				
売上総利益		498				195,894	62.3	21,804
返品調整引当金戻入額		67				67		
返品調整引当金繰入額		174,522		61.2		43		
差引売上総利益						195,918	62.3	21,396
III 販売費及び一般管理費		1,308			131			
広告宣伝費		14,586			11,673			
販売促進費		9			—			
貸倒り引当金繰入額		24,571			22,789			
給料及び諸手当		6,129			6,869			
福利厚生費		2,389			2,787			
賞与引当金繰入額		3,279			1,233			
退職給付費用		81			98			
役員退職慰労引当金 繰入額		4,474			3,995			
旅費交通費		976			1,407			
減価償却費		48,043			49,885			
研究費	※3,6	21,963	127,814	44.8	23,022	123,894	39.4	3,919
その他		46,707		16.4		72,024	22.9	25,316
営業利益								

		前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			増減 金額 (百万円)
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	
IV 営業外収益	※ 4							
受取利息		201			217			
有価証券利息		44			68			
受取配当金		192			352			
不動産賃貸料		351			398			
生命保険配当金		446			404			
特許権実施料収入		1,954			2,301			
貸倒引当金戻入益		—			314			
為替差益		428			22			
デリバティブ収益		—			946			
その他の営業外収益		1,140	4,759	1.7	1,362	6,388	2.0	1,628
V 営業外費用	※ 5							
支払利息		181			218			
社債利息		80			32			
固定資産除却損		446			325			
貸倒引当金繰入額		63			30			
たな卸資産損失		1,160			779			
デリバティブ費用		609			—			
その他の営業外費用		1,333	3,875	1.4	967	2,354	0.7	△1,520
経常利益			47,591	16.7		76,057	24.2	28,465
VI 特別利益								
一般用医薬品事業譲渡益	※ 7	9,388			—			
確定拠出年金制度移行差益	※ 8	2,495			—			
厚生年金基金代行返上益	※ 9	—			10,717			
販売権等許諾料	※ 10	—			1,667			
固定資産等売却益	※ 11	—	11,884	4.2	750	13,135	4.2	1,251
VII 特別損失	※ 12							
事業所閉鎖関連費用		1,713			6,337			
特別退職加算金		4,208			—			
減損損失		—	5,922	2.1	2,194	8,531	2.7	2,609
税引前当期純利益			53,553	18.8		80,661	25.6	27,107
法人税、住民税及び事業税		17,513			27,976			
法人税等調整額		3,262	20,775	7.3	1,318	29,294	9.3	8,518
当期純利益		32,778				51,367		
前期繰越利益		10,024				10,979		
中間配当額		4,919				6,611		
当期未処分利益		37,883				55,734		

製造原価計算書

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		増減 金額 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
I 原材料費		53,993	73.8	53,311	71.2	△682
II 労務費		5,761	7.9	6,339	8.5	578
III 経費						
外注加工費		1,928		5,382		
減価償却費		5,199		4,208		
その他		6,254	13,382	5,587	15,178	20.3
当期総製造費用		73,137	100.0	74,830	100.0	
仕掛品半製品期首 たな卸高		14,489		12,436		
合計		87,627		87,267		
他勘定への振替高		636		2,526		
仕掛品半製品期末 たな卸高		12,436		12,342		
当期製品製造原価		74,553		72,397		

(3) 利益処分計算書

区分	注記番号	前事業年度 (株主総会承認日 平成17年3月23日)		当事業年度 (案)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期未処分利益		37,883		55,734	
II 任意積立金取崩額					
固定資産圧縮記帳 積立金取崩額		136	136	92	92
合計		38,020		55,827	
III 利益処分額					
配当金		4,946		12,171	
取締役賞与		94		222	
任意積立金		22,000	27,040	14,000	26,393
IV 次期繰越利益		10,979		29,433	

(注) 当事業年度の配当金は、中間配当として1株当たり12円を実施し、期末配当は普通配当12円に特別配当として10円を加え、合計22円(年間34円)を予定しております。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 …償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法	1 有価証券の評価基準及び評価方法 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法	2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品、製品、半製品、原材料、貯蔵品 ………総平均法による原価法 仕掛品 ………先入先出法による原価法	3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左
4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産………定率法 無形固定資産………定額法	4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産………定率法 無形固定資産………定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
5 繰延資産の処理方法 新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。	5 繰延資産の処理方法 同左
6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えて、当事業年度の負担する支給見込額を計上しております。 (3) 返品調整引当金 当事業年度の売上高に対して今後予想される返品に備えて、当事業年度末売上債権残高に最近2事業年度における返品率及び当事業年度売買利益率を乗じた金額を計上しております。	6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左  (3) 返品調整引当金 同左

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(4) 売上割戻引当金</p> <p>売上割戻金の支出に備えて、売上高を基準とした当事業年度の負担する見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度において割戻規定が改定されたため、従来は期末売掛金額に対して当事業年度割戻率を乗じた金額を計上しておりましたが、当事業年度より売上高を基準とした当事業年度の負担する見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定率法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生時の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>厚生年金基金の代行返上</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年10月7日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当事業年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は、8,542百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当事業年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は、10,503百万円あります。</p> <p>確定拠出年金制度の導入</p> <p>当社は確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年10月に適格退職年金制度から確定拠出年金制度及び前払い年金制度へ移行しました。この結果移行前に比べ退職給付引当金を2,495百万円減額し、特別利益として計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支払に備えて、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 売上割戻引当金</p> <p>売上割戻金の支出に備えて、売上高を基準とした当事業年度の負担する見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定率法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生時の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>厚生年金基金の代行返上</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年8月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年11月16日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行いました。</p> <p>これにより、特別利益として10,717百万円計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>7 リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>7 リース取引の処理方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から早期に同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は、2,194百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>外形標準課税</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の附加価値割及び資本割について販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が819百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が819百万円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年12月31日現在)	当事業年度 (平成17年12月31日現在)
※1 株式の状況 授権株式 普通株式 799,805,050株 定款の定めにより株式の消却が行なわれた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減することになっております。 発行済株式総数 普通株式 555,004,964株 当事業年度における発行済株式数の増加は次のとおりであります。 転換社債の転換 発行株式数 2,068,178株 資本組入額 790,043,996円  新株予約権付社債の予約権の行使 発行株式数 2,245,567株 資本組入額 1,504,529,890円	※1 株式の状況 授権株式 普通株式 799,805,050株 定款の定めにより株式の消却が行なわれた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減することになっております。 発行済株式総数 普通株式 558,655,824株 当事業年度における発行済株式数の増加は次のとおりであります。 転換社債の転換 発行株式数 1,854,408株 資本組入額 708,383,856円  新株予約権付社債の予約権の行使 発行株式数 1,796,452株 資本組入額 1,203,622,840円
※2 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 5,400,239株であります。	※2 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 5,386,584株であります。
3 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は2,438百万円であります。	3 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は3,827百万円であります。
※4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 847百万円 買掛金 508 未払費用 544 社債 3,306	※4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 796百万円 未払費用 498 社債 901
5 偶発債務（保証債務） 従業員の金融機関借入金（住宅資金）に対する債務保証 977百万円	5 偶発債務（保証債務） 従業員の金融機関借入金（住宅資金）に対する債務保証 811百万円
※6 年度末日満期手形の処理 当事業年度末日は金融機関の休日でありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末残高から除かれております当事業年度末日満期手形は次の通りであります。 受取手形 60百万円	※6 _____
7 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関13行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 30,000百万円 借入実行残高 — 差引額 30,000百万円	7 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関13行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 30,000百万円 借入実行残高 — 差引額 30,000百万円

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
※1 特許権実施料及び包装替費用等であります。	※1 同左
※2 販売費及び一般管理費、半製品への振替え等であります。	※2 同左
※3 研究費のうち、引当金繰入額及び減価償却費は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 1,025百万円 退職給付費用 816 減価償却費 5,774	※3 研究費のうち、引当金繰入額及び減価償却費は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 1,231百万円 退職給付費用 377 減価償却費 5,649
※4 関係会社に係る注記 営業外収益に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 特許権実施料収入 799百万円 なお、上記以外に受取利息、受取配当金、不動産賃貸料及びその他の営業外収益合計で387百万円あります。	※4 関係会社に係る注記 営業外収益に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 特許権実施料収入 1,034百万円 なお、上記以外に受取利息、受取配当金、不動産賃貸料及びその他の営業外収益合計で570百万円あります。
※5 固定資産除却損の主要な内容は次のとおりであります。 建物 131百万円 機械及び装置 114 工具、器具及び備品 165	※5 固定資産除却損の主要な内容は次のとおりであります。 建物 91百万円 機械及び装置 106 工具、器具及び備品 111
※6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 48,043百万円	※6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 49,885百万円
※7 一般用医薬品事業譲渡益 当社の一般用医薬品事業をライオン株式会社へ営業譲渡したことによるものであります。	※7 _____
※8 確定拠出年金制度移行差益 平成16年10月に適格退職年金制度を閉鎖・終了し、確定拠出年金制度及び退職金前払い年金制度へ移行したことによるものであります。	※8 _____
※9 _____	※9 厚生年金基金代行返上益 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年8月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。これによる返上益であります。
※10 _____	※10 販売権等許諾料 当社の開発品である「MRA」に関する共同開発ならびに共同販促に関するライセンス契約に基づくマイルストーン収入であります。
※11 _____	※11 固定資産等売却益 旧鏡石工場の土地・建物等の譲渡益および旧松永工場跡地の売却によるものであります。

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																												
※12 事業所閉鎖関連費用 環境対策費及び設備の除却等によるものであります。	※12 事業所閉鎖関連費用 設備の除却等によるものであります。また、当事業年度に閉鎖の確定した浮間工場及び鎌倉工場の固定資産について、当事業年度末における適正な帳簿価額まで臨時に償却した金額3,252百万円を含んでおります。																																												
※13 特別退職加算金 早期退職優遇措置によるものであります。	※13																																												
※14	※14 減損損失 当社は継続的に収支を把握している事業単位ごとに事業用資産をグルーピングしておりますが、当社は医薬品事業のみですので、医薬品事業を1つのグループとしております。その他に、遊休資産については個々にグルーピングをしております。 当事業年度において、以下の資産グループにおいて減損損失を認識いたしました。 (1) 筑波研究所 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th><th style="text-align: center;">用途</th><th style="text-align: center;">種類</th><th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">旧筑波研究所 (茨城県新治郡)</td><td style="text-align: center;">医薬品</td><td style="text-align: center;">建物</td><td style="text-align: center;">1,396</td></tr> <tr> <td></td><td></td><td style="text-align: center;">研究設備</td><td style="text-align: center;">土地</td></tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td style="text-align: center;">359</td></tr> </tbody> </table> <p>筑波研究所は当事業年度において、研究開発機能再編の一環として閉鎖され、現在は遊休状態となっております。また、建物は再活用が難しいため、除却が決定されました。 これらに伴い、建物については帳簿価額を零まで減額し、土地については回収可能価額まで減額いたしました。なお、当該土地の回収可能価額は正味売却価額を使用し、固定資産税評価額を基準しております。</p> <p>(2) 浮間工場、鎌倉工場、藤枝工場 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th><th style="text-align: center;">用途</th><th style="text-align: center;">種類</th><th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">浮間工場 (東京都北区)</td><td style="text-align: center;">医薬品</td><td style="text-align: center;">建物</td><td style="text-align: center;">264</td></tr> <tr> <td></td><td></td><td style="text-align: center;">製造設備</td><td style="text-align: center;">構築物</td></tr> <tr> <td style="text-align: center;">鎌倉工場 (神奈川県鎌倉市)</td><td style="text-align: center;">医薬品</td><td style="text-align: center;">建物</td><td style="text-align: center;">131</td></tr> <tr> <td></td><td></td><td style="text-align: center;">製造設備</td><td style="text-align: center;">その他</td></tr> <tr> <td style="text-align: center;">藤枝工場 (静岡県藤枝市)</td><td style="text-align: center;">医薬品</td><td style="text-align: center;">建物</td><td style="text-align: center;">22</td></tr> <tr> <td></td><td></td><td style="text-align: center;">製造設備</td><td style="text-align: center;">構築物</td></tr> </tbody> </table><p>生産機能の徹底した効率化と資源の集中化を目的とした生産体制の再編に着手したことにより、遊休化している上記の資産の除却が決定したため、帳簿価額を零まで減額いたしました。</p></p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	旧筑波研究所 (茨城県新治郡)	医薬品	建物	1,396			研究設備	土地				359	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	浮間工場 (東京都北区)	医薬品	建物	264			製造設備	構築物	鎌倉工場 (神奈川県鎌倉市)	医薬品	建物	131			製造設備	その他	藤枝工場 (静岡県藤枝市)	医薬品	建物	22			製造設備	構築物
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																										
旧筑波研究所 (茨城県新治郡)	医薬品	建物	1,396																																										
		研究設備	土地																																										
			359																																										
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																										
浮間工場 (東京都北区)	医薬品	建物	264																																										
		製造設備	構築物																																										
鎌倉工場 (神奈川県鎌倉市)	医薬品	建物	131																																										
		製造設備	その他																																										
藤枝工場 (静岡県藤枝市)	医薬品	建物	22																																										
		製造設備	構築物																																										

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び 運搬具</td> <td>69</td> <td>12</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>2,331</td> <td>997</td> <td>1,334</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,401</td> <td>1,010</td> <td>1,391</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両及び 運搬具	69	12	57	工具、器具 及び備品	2,331	997	1,334	合計	2,401	1,010	1,391	<table> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び 運搬具</td> <td>74</td> <td>25</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>2,499</td> <td>1,387</td> <td>1,111</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,573</td> <td>1,413</td> <td>1,159</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両及び 運搬具	74	25	48	工具、器具 及び備品	2,499	1,387	1,111	合計	2,573	1,413	1,159
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																														
車両及び 運搬具	69	12	57																														
工具、器具 及び備品	2,331	997	1,334																														
合計	2,401	1,010	1,391																														
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																														
車両及び 運搬具	74	25	48																														
工具、器具 及び備品	2,499	1,387	1,111																														
合計	2,573	1,413	1,159																														
取得価額相当額は、未経過リース料当年度末残高が有形固定資産の当年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	取得価額相当額は、未経過リース料当年度末残高が有形固定資産の当年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																
2 未経過リース料当年度末残高相当額	2 未経過リース料当年度末残高相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>560百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>830</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,391百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	560百万円	1年超	830	合計	1,391百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>482百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>677</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,159百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	482百万円	1年超	677	合計	1,159百万円																				
1年以内	560百万円																																
1年超	830																																
合計	1,391百万円																																
1年以内	482百万円																																
1年超	677																																
合計	1,159百万円																																
未経過リース料当年度末残高相当額は、未経過リース料当年度末残高が有形固定資産の当年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	未経過リース料当年度末残高相当額は、未経過リース料当年度末残高が有形固定資産の当年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>551百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>551</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	551百万円	減価償却費相当額	551	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>595百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>595</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	595百万円	減価償却費相当額	595																								
支払リース料	551百万円																																
減価償却費相当額	551																																
支払リース料	595百万円																																
減価償却費相当額	595																																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	同左																																

## (有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

	前事業年度 (平成16年12月31日現在)	当事業年度 (平成17年12月31日現在)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳			
繰延税金資産			
退職給付引当金損金算入限度	11,595百万円	退職給付引当金否認額	6,277百万円
超過額		税務上の前払費用額	3,062
税務上の繰延資産償却限度超過額	4,008	税務上の繰延資産償却限度超過額	2,983
税務上の前払費用額	2,531	固定資産減価償却限度超過額	2,719
賞与引当金否認額	1,523	税務上の貯蔵品額	1,868
税務上の貯蔵品額	1,488	賞与引当金否認額	1,792
固定資産減価償却限度超過額	1,391	未払事業税否認額	1,464
未払事業税否認額	741	売上割戻引当金否認額	1,081
売上割戻引当金否認額	648	減損損失	886
有価証券評価損否認額	675	有価証券評価損否認額	833
役員退職慰労引当金否認額	159	役員退職慰労引当金否認額	194
その他	3,505	その他	3,725
繰延税金資産合計	<hr/> 28,264百万円	繰延税金資産合計	<hr/> 26,884百万円
繰延税金負債			
その他有価証券評価差額金	△1,633百万円	その他有価証券評価差額金	△2,560百万円
固定資産圧縮記帳積立金	△791	固定資産圧縮記帳積立金	△728
繰延税金負債合計	<hr/> △2,424百万円	繰延税金負債合計	<hr/> △3,288百万円
繰延税金資産の純額	<hr/> 25,840百万円	繰延税金資産の純額	<hr/> 23,596百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳			
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。			
		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	
		法定実効税率	40.4%
		(調整)	
		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7
		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1
		住民税均等割	0.1
		試験研究費特別税額控除額	△5.3
		その他	△0.5
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.3%

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)										
	<p>当社は、平成18年2月9日に開催の取締役会において、平成18年5月1日を以て当社の生産部門4工場を当社の100%子会社である中外テクノビジネス株式会社に会社分割により移管する決議を行い、同社と吸収分割に関する契約を締結しました。なお、中外テクノビジネス株式会社は、平成18年4月1日に商号を「中外製薬工業株式会社」に変更する予定であります。</p> <p>(1) 会社分割の目的 生産部門の分社化は中期経営計画「Sunrise2010」の重要課題である生産体制再編施策の一環として実施するものであり、本会社分割の目的は、製造技術の向上とコスト効率を追求し、中外グループの価値を最大化することにあります。</p> <p>(2) 会社分割の方法 当社を分割会社とし、中外テクノビジネス株式会社を承継会社とする吸収分割（物的分割）</p> <p>(3) 会社分割の日程</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">分割契約書承認取締役会</td> <td style="width: 50%;">平成18年2月9日</td> </tr> <tr> <td>分割契約調印日</td> <td>平成18年2月9日</td> </tr> <tr> <td>分割契約書承認株主総会</td> <td>平成18年3月23日</td> </tr> <tr> <td>分割期日</td> <td>平成18年5月1日</td> </tr> <tr> <td>分割登記</td> <td>平成18年5月1日</td> </tr> </table> <p>(4) 分割に際して発行する株式及び割当 承継会社は、普通株式100株を発行し、その全てを当社に割り当てます。</p> <p>(5) 承継会社が承継する権利義務 承継会社は分割期日において、浮間工場、藤枝工場、宇都宮工場及び鎌倉工場における医薬品等の製造に関わる資産、その他の権利義務を当社から承継します。なお、貸借対照表上の負債は承継いたしません。</p> <p>(6) 分割する部門の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 生産部門の内容 浮間工場、藤枝工場、宇都宮工場 及び鎌倉工場</li> <li>② 分割資産および金額(平成17年12月31日現在) 流動資産 25,012百万円 固定資産 33,892百万円</li> </ul>	分割契約書承認取締役会	平成18年2月9日	分割契約調印日	平成18年2月9日	分割契約書承認株主総会	平成18年3月23日	分割期日	平成18年5月1日	分割登記	平成18年5月1日
分割契約書承認取締役会	平成18年2月9日										
分割契約調印日	平成18年2月9日										
分割契約書承認株主総会	平成18年3月23日										
分割期日	平成18年5月1日										
分割登記	平成18年5月1日										

## 7. 役員の異動

(平成18年3月23日付)

### 1. 代表者の異動

該当事項はありません。

### 2. その他役員の異動

<新任取締役候補>

取締役専務執行役員 藤田 晴隆 (現 常務執行役員)  
取締役 エーリヒ・フンツィカー (現 ロシュグループ経営執行委員会副委員長、CFO)

なお、エーリヒ・フンツィカー氏は、社外取締役として就任の予定です。

<退任予定取締役>

岡崎 彰 (現 取締役専務執行役員)